

GALLUP®



International
Labour
Organization

Towards a better future for women and work: Voices of women and men



～女性と仕事のよりよい未来に向けて～

目次

主な調査結果：p. 2-3

はじめに：p. 4-8

第1章：仕事の世界の女性：女性と男性の希望調査:p. 9-25

第2章：女性の仕事を容認するかに関する見解:p. 26-33

第3章：有償の仕事を持つ女性にとって最大の困難：女性と男性が語る言葉:p. 34-45

第4章：良い仕事に対する機会均等:p. 46-53

第5章：家計収入に対する働く女性の経済的寄与:p. 54-61

主な調査結果

ILOは米国の世論調査会社ギャラップ社と協同で、2016年に、女性と仕事の人々にどのように知覚されているかを理解するために男女双方を対象とした調査を行った。世界142カ国・地域の14万9,000人近い成人男女の面接調査をもとに得られた結果は、生産的な雇用とディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）を求める女性がかなり思いがけない筋から支援を見つけられるかも知れないことを推測させる。それは男性である。男女平等達成までの道のりはまだ遠く、調査結果は、世界中多くの地域で依然として真の分断が存在することを示しているものの、必ずしも男女自身、そして政府及び労使団体が通念に導かれて想定しているほどには、男女の姿勢がそれほど隔たっていないようにも見える。

世界中で大半の女性が働くことを望み、男性もそれに賛同している

女性が有償の仕事に就くことを望ましいとする女性は合計で70%、男性も66%と同じような結果である。どちらも女性が家に留まることを望ましいとする人々の割合の2倍以上に達する。

注目すべきことは、この合計にはとりわけ、現在労働力に加わっていない女性の大半が含まれるという点である。しかし、より重要なことは、アラブ諸国のような伝統的に女性の労働力率が低い地域を含み、これは世界中ほとんど全ての地域で得られる結果であるということである¹。

ほとんどの男女が、自分の家族の女性が希望するならば、家庭の外に有償の仕事を持つのは受け入れられると考えている

世界中どの地域でも大半の男女が、自分の家族の女性が家庭の外に仕事を持つのは受け入れられると考えている。ただし、一般にこういう風に考えているのは男性よりも女性の方がわずかに多い。男女の姿勢が最も大きくかけ離れている北アフリカにおいてさえも、女性の79%と男性の57%は家庭の外での仕事を受け入れられると考えている。

この姿勢を形成する上で重要な役割を演じているのは家族である。女性が家庭の外で働くのを認めないとする世帯の女性の61%が家に留まる方がよいと回答している。有償の仕事をしたいと考えている女性は3分の1強（36%）に過ぎない。

ほとんど全世界的に、男性も女性も、自国の働く女性が直面している最大の課題の一つとして「仕事と家庭の両立（ワーク・ファミリー・バランス）」を挙げている

実際、ほとんどの国で有償の仕事に就いている自国の女性が直面している最も大きな課題の一つに「ワーク・ファミリー・バランス」が挙げられている。2、3の例外はあるものの、世界中ほとんどの地域で男性も女性も自国で働く女性が直面している主な課題として同じものを挙げている。

と同時に、女性が直面している課題は世界各地で異なる。先進国と移行経済諸国では仕事と家庭の両立が最大の課題とされているのに対し、途上国で最も頻繁に指摘される懸念事項は職場における不公平な待遇である。子供や親族の面倒を見てくれる手頃な料金の保育・介護サービスの不足は先進国よりも移行経済諸国や途上国で大きな課題となっている。そして、不平等な賃金が最上位に掲げられているのは先進国だけである。

世界的に、男性と同様の教育や経験がある場合、女性が自分の住んでいる地域や町で男性と同様の良い仕事を見つけられる機会は等しいと男女共に答える傾向がある

女性の雇用に関する男女の見解は似ている。10人中4人程度が良い仕事を見つける機会は男女で等しいと考えているのに対し、少なくとも4人に1人は女性の方がより大きな機会があるか、あるいは逆に、より小さいと考えている。

しかしこの認識は地域によってばらつきがあり、それは女性の教育到達度と労働力率によるところが大きい。世界的に、男女の資格が同じような場合に、女性の方がより良い雇用機会があると見る女性は、教育水準が高くなるにつれて少なくなる。男性の認識は教育水準にあまり左右されない。

世界的に有業女性の大半が世帯所得の相当部分が自分の稼ぎによると考えている。自分は世帯の中心的な稼ぎ手であると考えた女性は4人に1人を上回っているものの、自分が主要な収入源を提供していると回答する傾向は依然として男性の方が高い

この傾向は東アジアを除く世界中どの地域でも見られる。この地域では、有業女性の大半（61%）が世帯所得に対する自分の寄与割合は小さいと見ており、少なくとも相当額を寄与しているとしている割合は35%に過ぎない。

しかしながら、どの地域でも男女格差は教育と共に縮小し、教育水準が高い有業男女間においては、世帯所得に対

¹本書全体を通じ、「アラブ諸国」とはアラブの国々と地域を指す。

する寄与割合が小さいとの回答における差も縮小する。

世界的な傾向からは、世界中どの地域でも男女は複数の地歩を共有することが推測されるものの、どの地域でもそして人口構成上のどの層でも女性は特有の課題に直面している。『Towards a better future for women and work: Voices of women and men（女性と仕事のより良い未来に向けて：男女の声・英語）』と題するこの報告書は、この課題（と成功）を詳記し、前途に横たわる取り組むべき課題と仕事の世界をもっと平等なものにするための作業がどれだけ厄介なものとなるかをデータを通じて示している。

はじめに

ILOは2019年に100周年を祝う。仕事の世界を専門にしてきたILOの主な目標は、仕事における権利を促進し、ディーセントな雇用機会を奨励し、社会的保護を充実させ、労働に関連した課題に対する社会対話を強化することである。仕事の世界におけるジェンダーの平等は、この使命の中心をなす。そして、女性の完全かつ効果的な労働参加、さらに政治、経済、社会の一員としての意思決定全てのレベルで、リーダーシップに対する機会均等を実現することが極めて重要である。

女性が仕事の世界で実現してきた重要な進展を背景に、実現すべきことはまだまだ多い。女性は世界人口の半分以上を占めているが、未だに相応な割合を占めていない。報酬を得る仕事についているのは世界中の女性の辛うじて半分であるのに比べ、同様の男性は5人のうち4人である。全世界規模の労働参加率には、女性と男性との間で26%の差があるが、世界の特定の地域ではこの格差はさらに大きい。その上、女性は、家事やケアの責任の大部分を支え続けている。このために女性の一部が労働市場への参入を妨げられている一方で、多くの働く女性が無償の家事やケアの仕事と有償の仕事とのバランスに悪戦苦闘しなければならない状況に置かれている。

ILOは将来に向けて、行動の指針となる新しい展望を開き、仕事の世界におけるジェンダー平等の実現を目指して行く。このイニシアチブの基盤となる情報を確保するため、女性と仕事に関する世界的各地での態度と認識に対して信頼性の高いデータを女性と男性の両方から得るために、ILOはGallup（ギャラップ社）をパートナーに選定した。

全体像を適切に把握するためには、客観的データと主観的な考え方・態度の両方のバランスをとる必要がある。仕事の世界におけるジェンダーの平等と女性に対するエンパワーメントに関しては特にそうである。数十年にわたり、女性に対する経済的エンパワーメントが個人、家族、社会全体にもたらすメリットは明らかになってきているが、それでもジェンダーの平等はどこにおいても達成されていない。これまでの研究のほとんどが仕事におけるジェンダーの平等に影響を及ぼす具体的な要素に焦点を当てているが、眼に見えない要素を綿密に調査することにも価値がある。

ILOは、女性と男性が女性と仕事についてどのように考えているのかをより深く理解するために、Gallupの世界世論調査（Gallup World Poll）に質問を追加した。人々がどのような意識を持っているかについての理解をより深めることで、政府/使用者および労働者の各団体は規制と政策の策定および見直しを改善していくことができ、ひいては働く女性に対するより良い将来が開かれるようになる。

この報告書『女性と仕事のより良い未来に向けて：女性と男性の声』には、Gallup World Poll を通じて集められたデータに基づいた世界的調査プロジェクトの結果が詳説されている。世界中の女性と男性が、女性と仕事についてどのように考え何を感じているかについて、これまでに調査が行われたことはなかった。この報告書はその初の調査記録である²。ここに示す調査結果は、女性と仕事の世界に関する意識について、2016年に142の国および地域³の14万9千人近くの成人に対して行われたインタビューに基づいている。

² ILO とGallupがどのように質問を作成したかとGallup World Poll の方法論に関する詳細については、付録 I を参照

³ 国連の慣行を順守するILO出版物が採用している指定表示であり、ここに示される内容は、国、領域、地域またはその所轄当局について、または境界線に関する法的状況について、国際労働事務所としての意見を述べるものではない。

本報告書では、下記の態度をいくつかの重要な角度から検討している。

- 仕事の世界の女性：女性と男性の希望
- 女性の仕事を容認するかに関する見解
- 有償の仕事を持つ女性にとって最大の困難：女性と男性が語る言葉
- 良い仕事に対する機会均等
- 家計収入に対する働く女性の経済的寄与

分析の中心は主に5つの質問で、これはILO政労使代表者、民間企業部門と公共部門からの情報提供を得てGallupとILOとの共同作業で慎重に作成されたものである。しかしその前段階として、本報告書では先ず2016年時点での仕事の世界における女性の概況を提供する。

Box 1

ディーセント・ワーク（働きがいのある人間らしい仕事）

ILOの中心的使命としてのディーセント・ワークとは、自由、平等、安定、そして人間としての尊厳という条件での、女性と男性にとって生産的な仕事と定義されている⁴。ディーセント・ワークとはすなわち、公正な収入をもたらす生産的な仕事であり、職場での安全を提供し労働者とその家族に対する社会的保護を提供するとともに、一人一人の成長に対する見通しをもたらす社会的統合を促進する。また、人々が懸念を表現し組織化して、自分たちの生活に影響をもたらす意思決定に参加する自由を与えられ、すべての人々が機会均等と平等な待遇を保証される仕事である。

この使命は、労働者の強い願望に応えるものである。ほとんどの労働者が雇用の継続を望んでいる。また、職業と個人の生活とのバランスを取りつつ十分な収入を得られる仕事を求めている。労働者は公正な賃金および同一価値労働に対する同一賃金を求め、病気・事故・失業・老後に備えるための保護を求めており、さらに女性は母性保護を必要としている。労働者は安全で清潔な職場を望んでいる。労働者は、自分の技能を伸ばしキャリアを前進させるとともに職場にもっと貢献できるように、トレーニングや学習の機会を求めている。さらに職場での代表権を求め、人間としての待遇を受けることを求めている。

国連の持続可能な開発のための2030アジェンダの目標8は、「2030年までにすべての女性と男性の完全かつ生産的な雇用とディーセント・ワークの達成」を求めている。

2016年における仕事の世界での女性の状況

世界の労働年齢の人口（15歳以上）の半分を占めているにもかかわらず、女性は今もなお労働市場において相応な割合を占めていない。ILOによれば、2016年の世界の労働参加率は、男性が労働年齢人口の76%であったのに対し、女性は労働年齢人口の半数（50%）であった。女性の労働参加率が比較的高い先進国と開発途上国では、世界平均よりもジェンダー格差が小さいという結果が出ているが、新興諸国での格差は開発途上国の二倍以上となっている。

しかしながら、こうした集計数値では、最低11%から最大55%に至るまでの大きな地域格差が隠されてしまう。格差が最も大きいのは南アジア、北アフリカおよびアラブ諸国で、2016年の女性の労働参加率は男性に比べ50%～55%も低かった。この格差は、女性の労働市場参入がこれらの地域において低いことが原因である（南アジア28%、北アフリカ23%、アラブ諸国21%）。こうした国々の女性の労働参加率は世界平均の約半分で、それぞれ70%を超える男性の労働参加率と鋭い対比を示している。

⁴ILO, 1999. Report of the Director-General; Decent work. (Geneva)
ILO 1999年。事務局長報告；ディーセント・ワーク（ジュネーブ）

表1. ジェンダー別労働市場の状況、2016年（パーセント）

	労働市場参入率			失業率		
	合計	男性	女性	合計	男性	女性
世界	63	76	50	6	5	6
先進諸国	60	68	52	6	6	7
新興諸国	62	78	47	6	5	6
開発途上諸国	76	82	70	6	5	6
アラブ諸国	52	76	21	11	8	22
東アジア	69	77	62	4	5	4
東欧	60	68	53	6	6	6
中央・西アジア	58	73	44	9	9	9
中南米・カリブ海地域	65	78	53	8	7	10
北アフリカ	48	74	23	12	10	20
北米	62	68	56	5	5	5
北・南・西欧	57	64	51	9	9	9
東南アジア・太平洋地域	70	81	59	4	4	4
南アジア	55	79	28	4	4	5
サハラ以南アフリカ	70	76	65	7	6	8

注記：地域、国、所得層のリストに関する詳細はWorld Employment and Social Outlook: Trends 2017（世界の雇用および社会的展望：トレンド2017年）
http://www.ilo.org/wcmsp5/groups/public/-dgreports/-dcomm/-publ/documents/publication/wcms_541211.pdf の付録Aを参照のこと。

出典：Trends Econometric Models, International Labour Organization

労働市場において、女性は男性に比べ失業する⁵恐れが高い。世界的には、2016年の失業率は男性が5%で、女性は6%を示していた。

全体的に見れば差は小さいが、この集計数値でもやはり地域的な差異が見えなくされている。約半数の地域で男性の失業率は女性の失業率よりも低い。これは特にアラブ諸国と北アフリカで驚くほど顕著である。アラブ諸国および北アフリカでは男女ともに失業率が高いが、それぞれ女性は22%と20%、男性は8%と10%である。

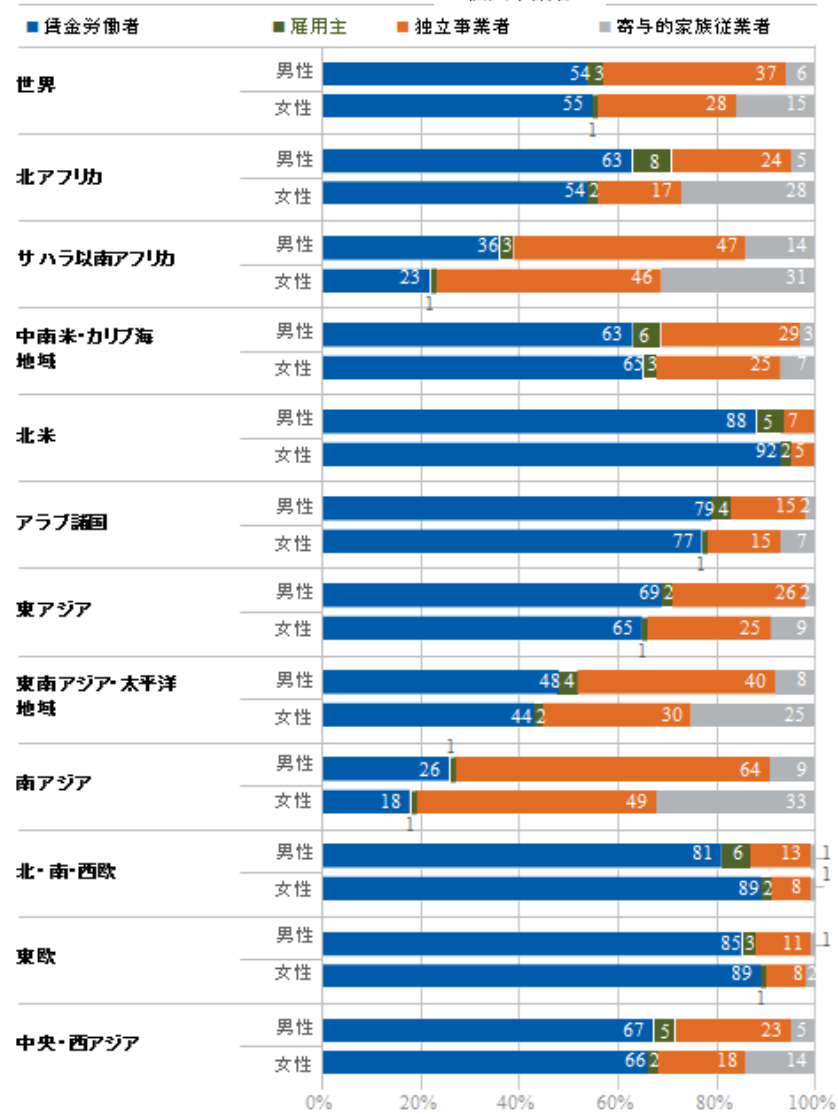
特に女性で雇用の質が懸念されている

有業の人々の中でも、世界中で女性にとって雇用の質は依然として課題となっている。世界全体では、2016年の賃金労働者の女性は男性よりやや多く55%だったが、南アジアおよびサハラ以南アフリカでは女性が占める割合は特に低く、それぞれ18%と23%だった（図1）。

女性にとってこれ以上に心配な点は、寄与的家族従業者と個人事業者からなる「脆弱な雇用」の事例である。ほとんどの地域で女性が寄与的家族労働に占める割合は不相応に大きいため、脆弱な雇用の割合がとりわけ大きい。実際、雇用状況を調査すると、ジェンダー格差は、寄与的家族労働におけるものが国を問わず最大であり、ほとんど10ポイント近くの違いがある。南アジア、北アフリカ、東南アジア・太平洋諸国、サハラ以南アフリカでは、寄与的家族労働における男女の格差が不当に高く、それぞれ24ポイント、23ポイント、17ポイント、17ポイントとなっている。

⁵ ILOの定義については、www.ilo.org/ilostatのメタデータを参照。

図1. ジェンダー別雇用状況 (個人事業主、パートタイム)



出典: Trends Econometric Models, International Labour Organization

第一章

仕事の世界の女性： 女性と男性の希望調査

労働市場における女性の希望を確認するための**世論調査の重要な質問**は、家庭内労働の価値を貶めることのないように慎重に工夫する必要があった。育児・介護や家事は、無償ではあっても明らかに労働である。実際に、2013年の第19回国際労働統計会議では、労働の定義として雇用を遥かに超え、ほとんどの場合に女性が行っている無報酬の育児・介護や家事のケア労働を特に含めている。⁶

女性への質問：有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいはこの二つを両立させたいですか？

この質問は、年齢、婚姻状況、世帯内の子供、教育レベル、居住環境は都市部か農村部かに基づいて女性には異なる現実があることを考慮している。これらの要素の多くが女性たちの希望に影響を及ぼす可能性があるため、外で仕事をするか、ケア労働の責任を果たすべく家庭に留まるか、またはこの二つを両方行うかという選択肢を示された時に、女性が最も魅力を感じるのとは何かを判断する目的でこの質問は有益である。また、インタビューに際して対象者には質問に対する解釈を与えなかった。「有償の仕事」という言葉が給与所得を意味するのか自営業所得を意味するのか、仕事はフォーマル経済のものか、インフォーマル経済のものなのか、あるいは労働条件が良好なのかどうかは明らかにされていない。

当初、ギャラップ社は男性にも同じ質問をする予定だったが、認知面接や事前テストにおいて、少数の国を除いて、この質問が男性の共感を得られないことが明らかになった。多くの場合、男性はこの質問を聞くとあきれたような顔をした。いつの時代にも、男性の責任は家庭の外で働くことであるという男女の役割分担が当然のごとく行われてきたのだった。そのため同社はこの質問を男性向けに少し変更した。

男性への質問：家族の女性が有償の仕事をすることを望みますか？それとも家族の世話や家事をするのを望みますか？あるいは両方することを望みますか？

一見したところ、この質問は男性が家族の女性に対して何を望むかを尋ねることで既存の父権制の役割を固定化しようとしているかのように見えるかもしれない。それでも結局のところジェンダー平等は女性の視点や態度にのみ焦点を当てることによって達成できないのである。真の進歩を勝ち得るためには、男性の意見と意識を調査することも必要だ。この質問のもう一つの利点は、女性と仕事に関する女性と男性の意見のギャップを浮き彫りできることである。

この二つの質問に対する回答を分析するうえで、質問が女性と男性の希望を問うているのだと理解することが重要である。回答には、調査対象の女性の現在の就業状況も男性の家族の女性の就業状況も、必ずしも反映されていない。仕事をしている女性が家事・育児・介護のケア労働への希望を口にしたり、家族のケアを担当している女性が有償の仕事をしたと言ったりしている可能性がある。

同様に、回答者が有償の仕事と介護・家事の両立を希望する場合も、必ずしもパートタイムの仕事求めているとは限らない。こうした反応の意味するところは、女性が両方をすでに行っている（家族的責任を果たしつつフルタイムで有償の仕事を持っている）こと、あるいは両方できることを女性も男性も認めていることを示している可能性がある。

女性も男性も、女性と有償の仕事についてほぼ意見が一致している

世界各国で、全女性の70%、そして男性も66%が、女性が有償の仕事に就くことを望んでおり（女性が有償の仕事のみに携わることを望む人と、有償の仕事も家庭のケア労働もできることを望む人の合計）、いずれの割合も女性が家庭に留まることを好む人の割合の二倍以上である。

調査結果のポイント：

70

女性の70%

66

男性の66%が、

女性が有償の仕事をすることを望んでおり、単に家庭に居て欲しいと考える人たちの割合の二倍以上である。

⁶ 19th Conference of Labour Statisticians, 2013. Resolution concerning statistics of work, employment and labour underutilization. (Geneva)

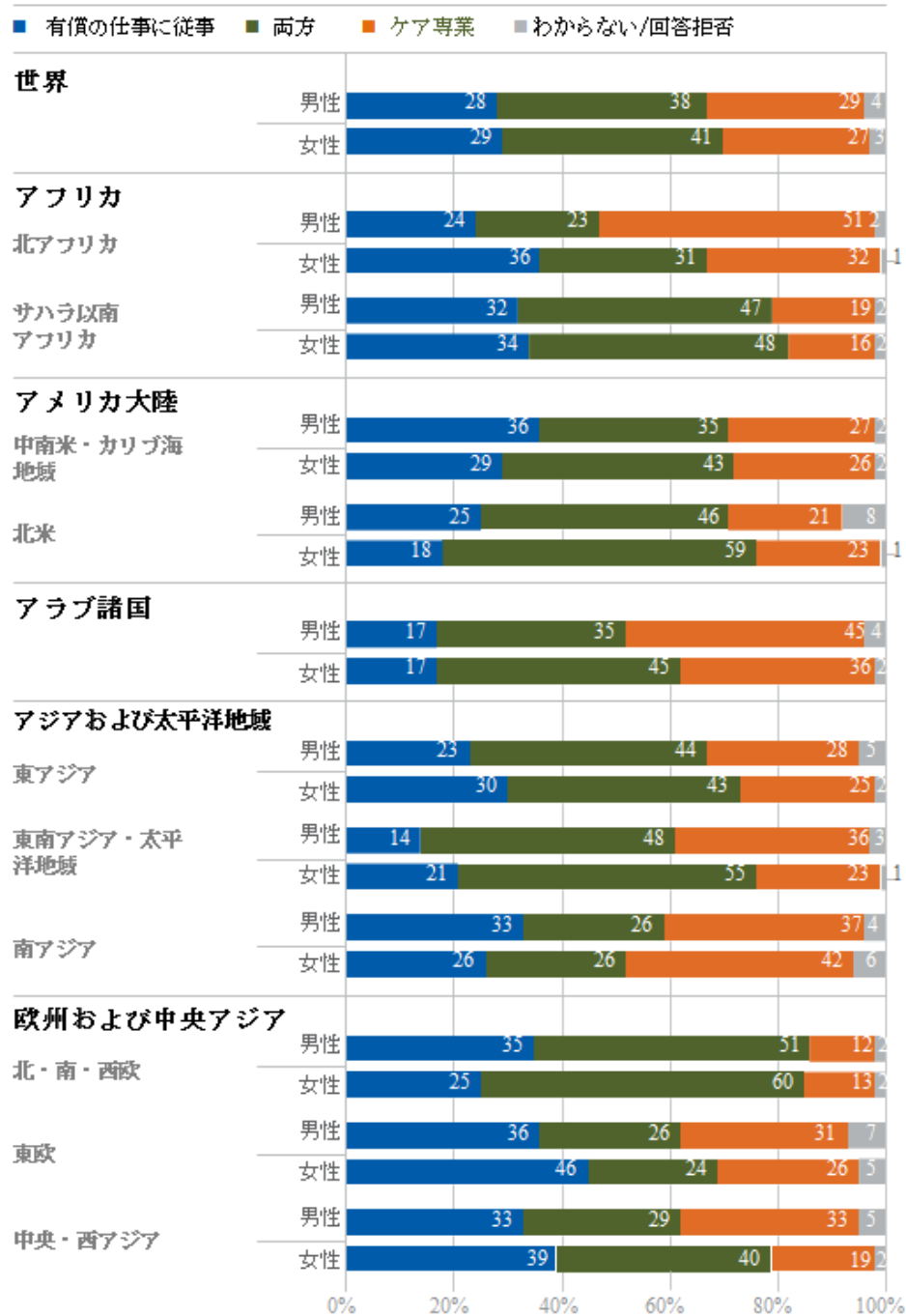
2013年、第19回国際労働統計会議。仕事または労働、就業、労働力の不完全活用の統計に関する決議（ジュネーブ）

世界中で10人の女性のうち約3人が有償の仕事のみをすることを望んでいる（29％）。家事・育児・介護専門を望む女性の割合も同じ程度である（27％）。10人のうち4人がその両立を希望している（41％）。男性もまた、家族の女性に同じことを望んでいる。28％が女性が有償の仕事のみを持つことを希望し、29％が女性に対し家庭に留まって欲しいと考え、38％は両方できればよいと考えている。

図 2. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか

[女性の回答者への質問] 有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？

[男性の回答者への質問] 家族の女性が有償の仕事をすることを望みますか？それとも家族の世話と家事をすることを望みますか？あるいは両方することを望みますか？



Gallup World Poll, 2016

北・南・西欧のほとんどの男性と女性は、女性が有償の仕事をするを好ましく思っている（10人のうち9人近くが有償の仕事のみを行うか、家事・育児・介護との両立を望んでいる）が、北アフリカおよびアラブ諸国の男性は女性の就業について好ましいと考える割合が最も低い。北アフリカの男性は半数強（51%）、アラブ諸国では半数近く（45%）の男性が、女性が家庭に留まることを望んでいる。

Box 2

家族を支援する政策が不可欠

女性の大多数が仕事をしたいと考えており、男性も合意しているという調査結果を踏まえ、制度的な制約について再考する必要がある。女性の労働市場へのアクセスを改善することは、経済的エンパワーメントを促し、ジェンダー間の不平等を削減する手段のひとつである。したがって女性が仕事をしつつ家族の世話をすることを女性も男性も望んでいるということは、国の政策に対する重要な意味合いがある。仕事と家族的責任のバランスの支援につながらない政策は、女性の労働参加率の低下、ジェンダーによる部門・職域の分離の上昇、女性が不本意ながらパートタイム労働を行う状況の増加、賃金と収入の格差などをもたらすおそれがある。これらが組み合わさって、無報酬の家事・育児・介護責任を負う女性はとてつもない「ペナルティ」を受けることになる。男性がもっとケア労働に関わるようになることは、女性にとっても男性によっても良い方向である。男女の役割分断と、家庭・市場・社会のあり方は進化し続けており、家族を支援する政策は、仕事の世界でジェンダー平等を達成するために重要な役割を担っている。

1981年に、ILOは「家族的責任を有する男女の労働者の間及び家族的責任を有する労働者との間の機会及び待遇の実効的な均等」を実現するという目標を持つ、家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約（156号）⁷を採択した。

この条約では下記に関する対策を求めている。

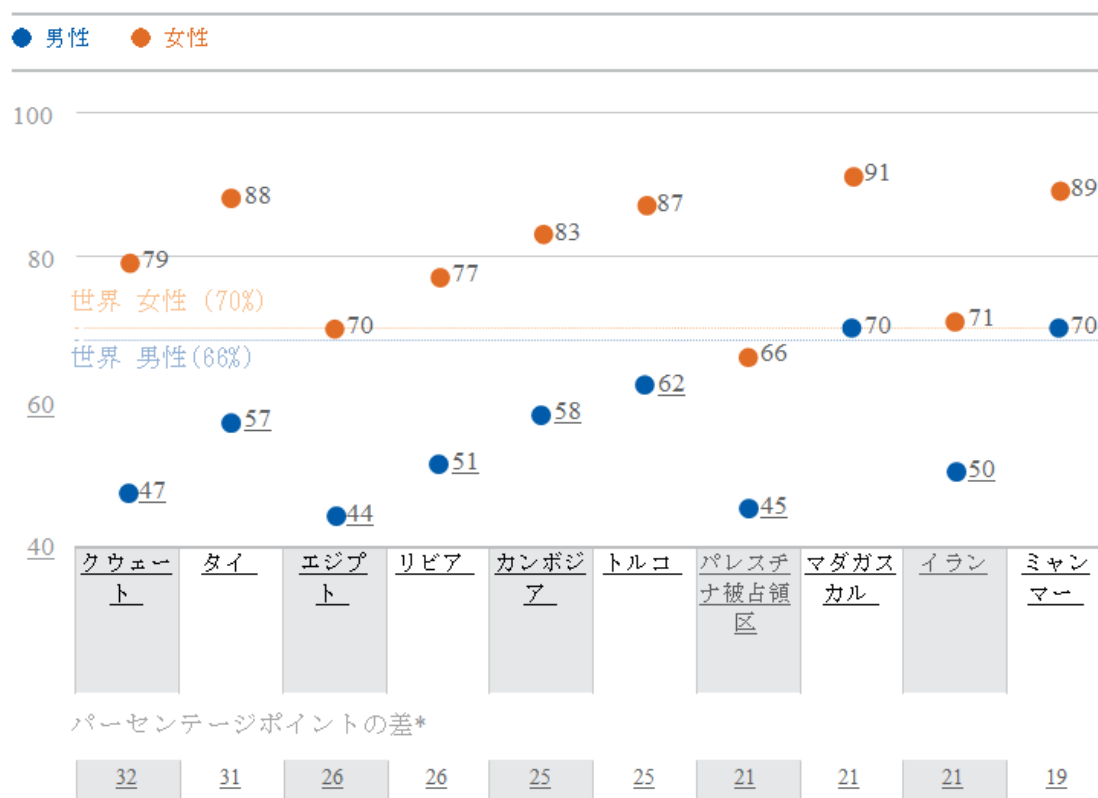
- 家族的責任を持つ労働者に対する職業上の差別禁止
- 仕事と家庭のバランスを可能にする雇用条件の支援
- 家族を配慮した働きやすい就業時間の取決め
- 保育その他のサービス及び家族を配慮した施設の整備
- 家族的責任を持つ労働者が労働力の一員となり、労働力の一員として留まり、家族的責任を果たすために就業しない期間の後に再び労働力の一員となることができるようにするトレーニングの提供

その一方で、多くの国の女性は、外での仕事のみか家庭との両立かに関わらず、女性が有償の仕事を持つことを望む傾向が男性よりもはるかに強い。このような国々は特定の地域あるいは発展グループに限定されているわけではなく、この希望を持つ女性はアラブ諸国、北アフリカ、東南アジア・太平洋地域も含め、世界の多様な地域に見いだされる。ただし、最も男女差が大きいクウェートとタイでは、女性と男性の意見に30%以上の差が開いている。

⁷ 1981年 家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約（第156号）。

図3. 女性の仕事に関する意見で男女の差が大きい国および地域

女性が有償の仕事を持つことまたは有償の仕事とケア労働との両立を望む人のパーセント数



*各国/地域での調査約1,000件

若年女性は有償の仕事を好む割合が最も高い

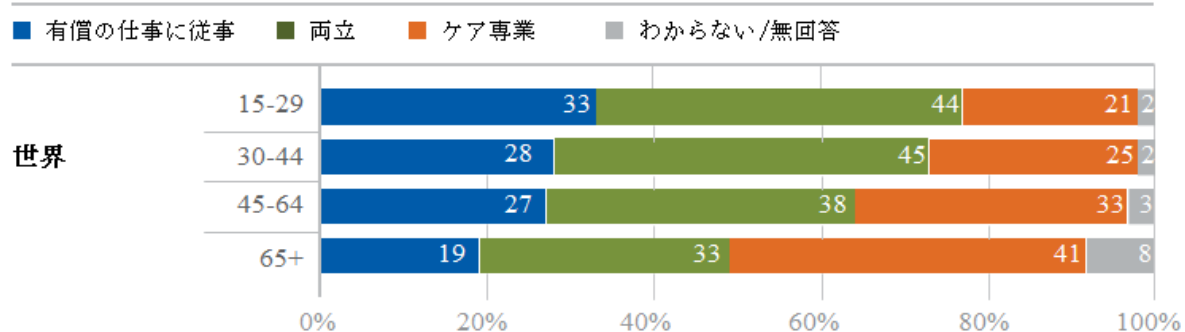
女性、特に若い女性には、ワーキングプア状況に陥ったり質の悪い仕事や低賃金の犠牲になったりする恐れが不相応に多い。若い女性は、パートタイムまたは臨時雇用からフルタイム雇用に移行する選択肢がないことが多く、インフォーマル経済においては都市部でも農村部でもしばしば劣悪な状況で仕事をしている。⁸

世界の全地域で、年齢15歳から29歳の若年女性は他の年齢層の女性と比べ、仕事をしつつ家族的責任も負うか家事・育児・介護の専業であるよりは、有償の仕事のみをしたいと言う割合が最も高い。有償の仕事を他よりも好むこの年齢範囲の女性の割合は、世界的には最高で東欧の53%から最低でアラブ諸国の20%まで広がっている。

図4. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか

年齢別女性

有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？



⁸ Elder, S. Kring, S.: ILO, 2016. Young and female – a double strike? Gender analysis of school-to-work transition surveys in 32 developing economies. (Geneva).

また、この年齢層の女性は世界全体で見て、仕事をしつつ家族的责任も果たすという両立ができることを、有償の仕事だけをやるよりも望んでいる割合が高い（44%と33%）。この傾向は地域によってはさらに顕著で、北・南・西欧（59%）、東南アジア・太平洋地域（58%）、アラブ諸国（52%）では若い女性の半数以上が「両立」を選んでいる。この質問に対する男性の反応は年齢層を問わずほとんど差がない。

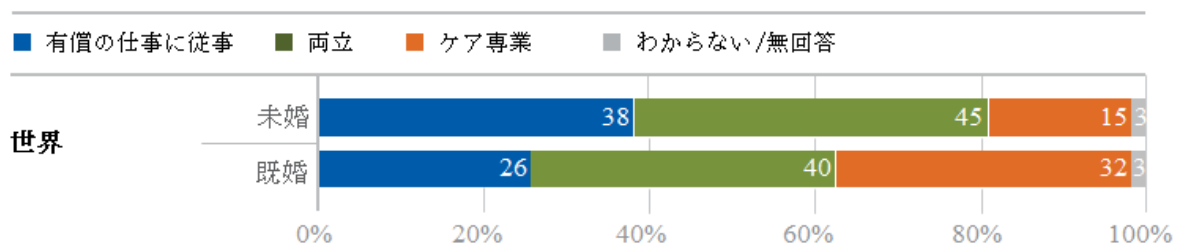
未婚女性は、ケア労働専門を最も望まない傾向にある

ケア労働のみを好む割合は、既婚女性（32%）または夫と死別/離婚/別居した女性（28%）に比べ未婚女性では15%であり、家庭に留まることを良しとしない傾向が強い⁹。また、有償の仕事のみに携わることを望む割合は、既婚女性（26%）と死別/離婚/別居女性（27%）に比べ、未婚女性では38%である。

図5. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか

婚姻状況別の女性

有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？



男性の反応には婚姻状況に基づく違いはほとんどない。既婚男性は、家族の女性が有償の仕事をしつつケア労働も行うことを望む割合が高く（37%）、次いでケア労働専門の希望が高い（32%）。

仕事に対する女性の態度にとって、世帯内の幼い子供の有無よりも、婚姻状況が大きな影響を及ぼしているように思われることが興味をひく。（子供が回答者自身の子供であるかどうかは明らかではないことに注意が必要である。Gallupは誰の子供かには関係なく世帯に15歳以下の子供が何人いるかを質問している。）

世界で女性が家庭に留まることを望むかどうかの割合は、世帯に同居する15歳以下の子供の有無とは関連がない（有28%、無26%）。一方、男性は、子供が同居している場合のほうが、いない場合と比べ、女性がケア労働専門であることを望む割合が高い（33%、26%）。

女性も男性も教育程度が高いほど、女性が仕事と家族的责任を両立することを望む傾向がある

先進国における男女の学業達成はほぼ同等である（女性が男性を上回っている国もアメリカ大陸などでいくつかある）が、新興諸国および開発途上国では、女性は未だに男性に大きく遅れをとっている。先進国の女性は男性と同じように中等教育または大学教育を受けることが多い（男女とも少なくとも大多数が中等教育を受けている）が、新興諸国および開発途上諸国では、初等教育修了あるいはそれ以下である女性が男性よりも多い。

⁹回答者の自己申告による婚姻状況に基づく。

世界的に見て、女性も男性も教育レベルが高いほど、女性が有償の仕事のみまたはケア労働のみに従事することより、女性が有償の仕事に携わると同時に家族のケアも行うことを望む傾向がある。世界中で、教育レベルの高い女性の約半数（中等教育修了者で47%、大学教育修了者で51%）が、有償の仕事をしつつ家族のケアをすることを望む傾向があるのに対し、それぞれのグループの10人のうち3人が有償の仕事だけをしたいと考えている。中等教育あるいは大学教育を受けた女性の中ではケア専門を望む割合は遥かに少ない（それぞれ21%と15%）。

図 6. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか

教育別による女性と男性

初等教育：初等教育修了以下、 中等教育：中高等学校/専門学校、 大学教育：4年制大学学位取得以上

[女性の回答者への質問] 有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？

[男性の回答者への質問] 家族の女性が有償の仕事をすることを望みますか？それとも家族の世話と家事をすることを望みますか？あるいは両方することを望みますか？

初等教育		中等教育		大学教育	
男性	女性	男性	女性	男性	女性
26%	26%	30%	30%	29%	32%
有償の仕事	有償の仕事	有償の仕事	有償の仕事	有償の仕事	有償の仕事
33%	34%	41%	47%	47%	51%
両立	両立	両立	両立	両立	両立
36%	36%	26%	21%	19%	15%
ケア専門	ケア専門	ケア専門	ケア専門	ケア専門	ケア専門
5%	4%	3%	2%	4%	2%
わからない/ 無回答	わからない/ 無回答	わからない/ 無回答	わからない/ 無回答	わからない/ 無回答	わからない/ 無回答

Gallup World Poll, 2016

これに対し、初等教育修了以下の教育レベルの女性は、ケア専門を好む（36%）人と有償の仕事もケア労働も行うことを望む人の割合が同じくらい高い（34%）。有償の仕事だけをしたいと考えているのは26%である。これは、経済手段が少ない女性に対し、保育や介護サービスなど効果的な支援制度がないことを反映している可能性がある。

例えば、タイでインフォーマル経済のモニター調査に参加した在宅労働の労働者たちは、出来高支払いで報酬は低くとも、有償の仕事と子育てその他の家族的責任を両立させることができることが内職の大きなメリットであると述べた¹⁰。

¹⁰ Horn, Z.E.; Namsonboon, B.; Tulaphan, P.S., 2013. Home-based workers in Bangkok, Thailand (Cambridge, MA, WIEGO). As cited in ILO: 女性 at work trends 2016(Geneva).

中等教育または大学教育修了の男性と初等教育修了の男性の希望の傾向には、女性間にみられるほどの差はないが、それでも、女性が有償の仕事と同時にケア労働も行うことを望む割合は、女性にケア労働専門を望む割合の約二倍である。

Box 3

格差を狭める政策

主に発展途上国における若年での結婚および妊娠、そして世界的には無報酬のケア責任という問題が、女性の教育と労働参加にとって根強い障壁となっている。マクロ経済的政策や対象を定めた労働市場政策を通して需要を刺激するなど、学校から職場への移行を支援し、待遇や雇用可能性の平等を促進する政策手段は、こうした障壁の解消に有益である。女性と男性の両方を対象に、十分な母性保護と休暇の規定を定めるとともに、柔軟な勤務時間を提供し、より良い保育と高齢者介護に関するニーズに国と使用者の対策を通して取り組むことなどで、労働参加率の改善に大きな効果がもたらされると期待される。¹¹

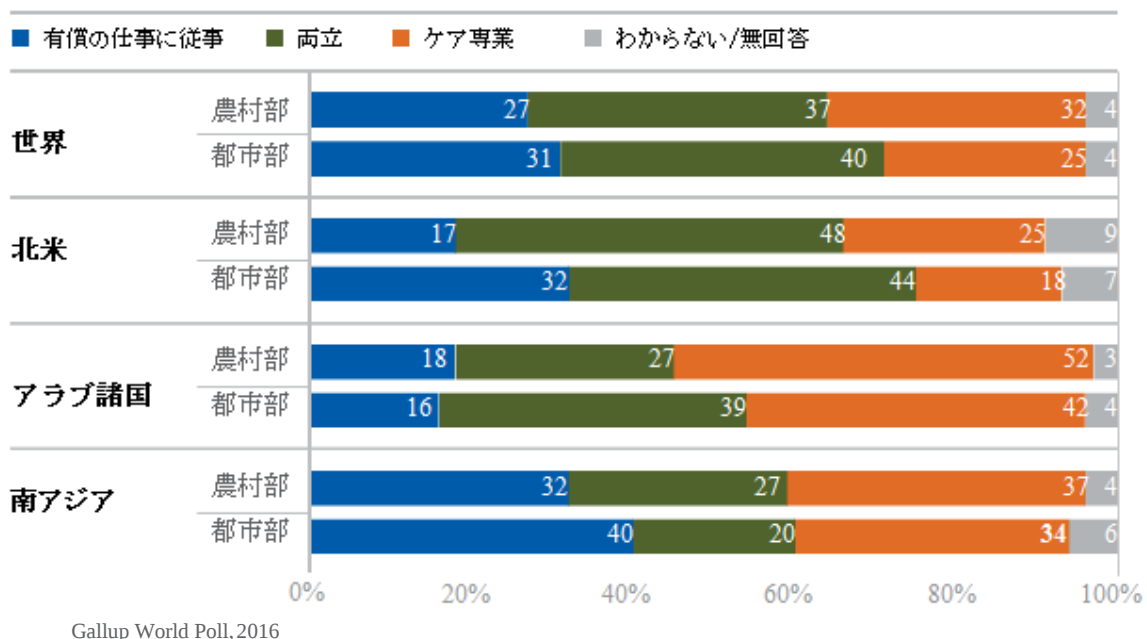
都市部の女性はケア専門を好む割合が最も低い

世界レベルでは、都市部でも農村部と同様に、男女を問わず女性が有償の仕事と家族のケアを両立できることを望む傾向が一般に強い。同時に、都市部では農村部に比べ、女性が家庭に留まることを希望する割合が男女ともに低い（特に女性では22%）。とはいえ地域別には興味深い違いがいくつかある。

北米での傾向はほぼ世界的パターンに沿っているが、北米の都市部では、女性が有償の仕事のみに携わるべきだと考える男性の割合が、女性よりも多い（それぞれ32%と19%）。

図 7. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか —— 男性

家族の女性が有償の仕事をすることを望みますか？それとも家族の世話と家事をすることを望みますか？あるいは両方することを望みますか？



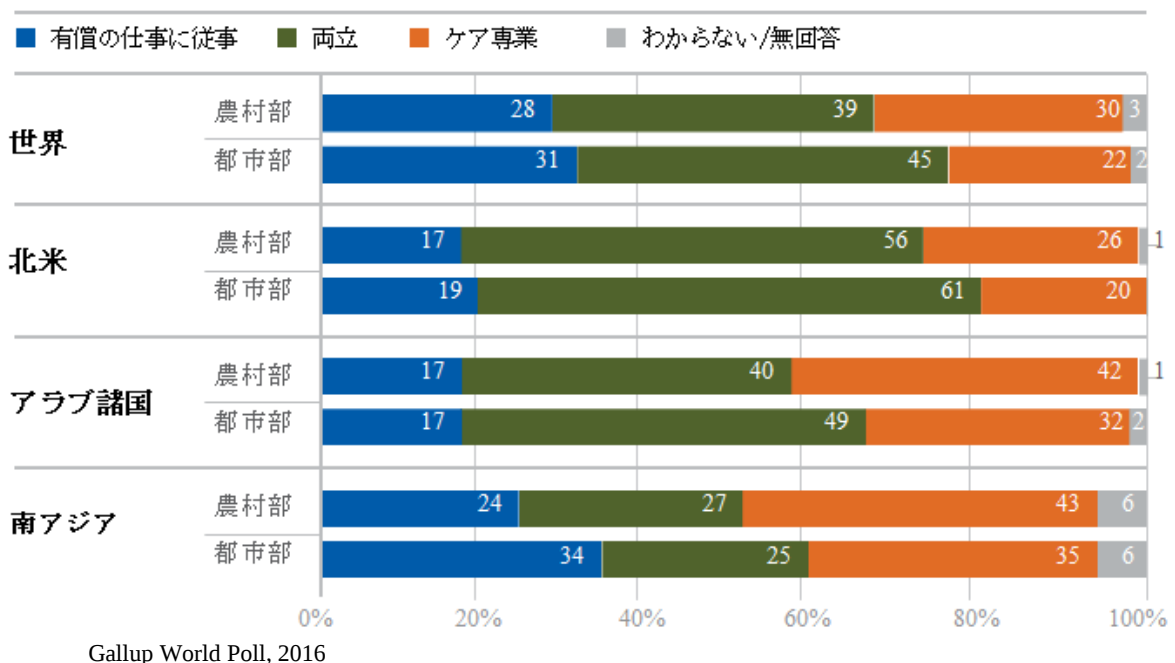
¹¹ Elder, S. and Kring, S., 2016: Young and female – a double strike? Gender analysis of school-to-work transition surveys in 32 developing countries, Work4Youth Publication Series No. 32. (Geneva).

アラブ諸国では、都市部でも農村部でも、女性は有償の仕事のみをするべきであるとする人の割合に女性と男性の違いはほとんどない。すべてのグループで少なくとも6人に1人がこの考えを支持しているが、農村部に住む女性は、女性は家に留まるべきだという割合が最も高い（52%）。一方、農村部に住む女性は、仕事と家庭や家事の世話の両方を希望する割合と、家に留まりケア専門を希望する割合がほぼ同じ（それぞれ40%と42%）である。アラブ諸国の都市部に住む女性は、女性は家に留まるべきであるという意見（42%）と女性は仕事と同時に家庭や家族の世話をするべきであるとする意見（39%）とで割れている。都市部の女性は、仕事もでき、家事・育児・介護もできるのがよいと考えている（49%）。

南アジアでは、農村部に住む女性は男性に比べ、女性が家庭に留まることを望む割合が高く（43% 対 37%）、それは移動手段の問題や公共インフラの不足を反映している可能性がある。農村部でも都市部でも、女性は男性に比べると、女性は有償の仕事だけをするべきであると言う割合は低い。

図 8. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか —— 女性

有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？



労働参加している女性は仕事と家庭の両立（ワーク・ライフ・バランス）を望んでいる

雇用されてフルタイムで仕事をしている女性は、仕事と家族的責任のバランスをとることができる状況を望んでいる。世界中で、フルタイムで雇用されて仕事をしている女性のほぼ半数が、有償の仕事をしつつ家族の世話と家事をすることを望むと言っている（47%）。有償の仕事だけをするのを望んでいる人々はそれよりやや少なく（38%）、家庭に留まることを望んでいる女性は少ない（わずか13%）。

ギャラップ社の雇用状況指標評価

特に断りのない限り、雇用状況およびILOあるいはその他のGallupの質問のデータ分析は、Gallupの雇用状況指標を使って実施されている。Gallupは国際労働統計学会議標準に従った主要な雇用状況指標を評価するための一連の質問に対する回答者からの情報に基づき、回答者を6つの雇用カテゴリーのいずれかに分類する。世界中の回答者に対し、一連の同一内容の質問が行われる。

- フルタイム雇用者：一人の利用者に雇用されており、週に少なくとも30時間この利用者のために仕事をしている回答者は、フルタイムで雇用されているとみなされる。
- フルタイム自営業者：自営業を営み、週に少なくとも30時間仕事をしている回答者は、フルタイムの自営業者とみなされる。
- パートタイム（フルタイム希望せず）：雇用されて、または自営で働いており、そのどちらでも週に30時間以上働いていない回答者は、パートタイムで雇用されているものと分類される。さらに質問され、週に30時間以上働きたいことを表明した回答者はこの範疇に入る。
- パートタイム（フルタイム希望）：雇用されて、または自営業で働いており、週に30時間以上働いていない回答者は、パートタイムで雇用されているものと分類される。さらに質問され、週に30時間以上働きたい希望を表明した回答者はこの範疇に入る。
- 失業中：過去7日間、利用者にも雇用されず自営でも働いておらず、仕事を探していない回答者は失業中であるとみなす。ただし、回答者は過去4週間積極的に仕事を探しており、かつその間いつでも就業開始できる状況であったことが条件である。
- 非労働力人口：過去7日間利用者にも、または自営業でも、雇用されておらず、仕事を探していない回答者またはすぐに就業開始できる状況にない回答者は、労働人口に含まれない。この分類は、学生、引退者、障がい者または専業主婦/主夫などが考えられるが、このどれにも当てはまらない人もいる。

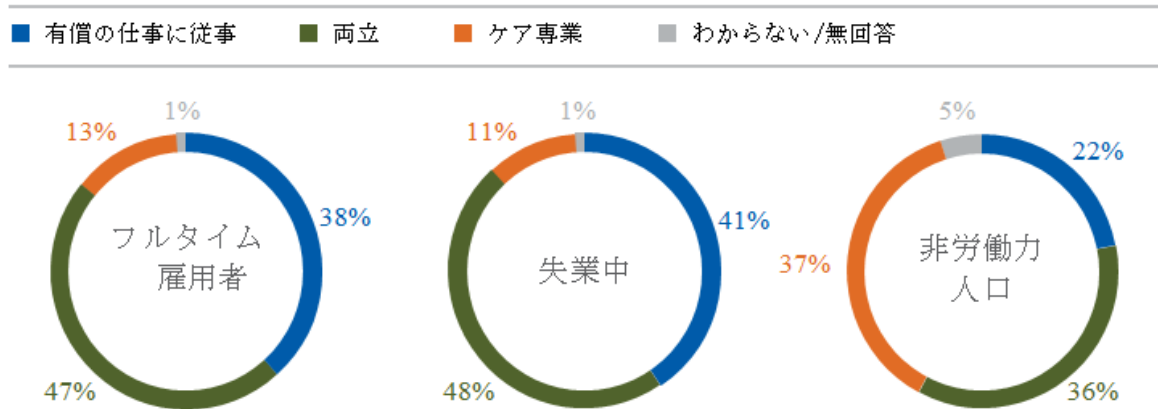
就業率と失業率に対するGallupの雇用測定と、ILOの同様な測定の国レベルの大規模な比較は、不完全ではあるが高い相関関係を示している。一般的に両者は5ポイント内で、ほとんどの年における国レベルのGallupの世論調査では大半が許容誤差に近い。

失業中の女性は、当然ながら、有償の仕事だけを希望するという割合が最も高い（41%）が、雇用されてフルタイムで働いている女性もほとんど同数が同じ希望を持っている（38%）。有償の仕事のみを希望しているのは、パートタイムで雇用されているがフルタイムの仕事を求めている女性のうち約三分の一（33%）、パートタイムの仕事をしていてフルタイムの仕事は希望しない女性では10人のうち3人（29%）である。しかし、すべてのグループで、有償の仕事も家庭でのケア労働もしたいと考えている女性の割合が最も高い。

図9. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか

雇用状況別の女性

有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？



Gallup World Poll, 2016

非労働力人口の女性の多くが働くことを望んでいる

非労働力人口の女性の過半数が有償の仕事をしたい、または仕事をしつつ家族のケアをしたいと考えている（22%と36%、合計58%）。非労働力人口の女性で家庭に留まることを望んでいるのは三分の一以上（37%）であるが、世界中の女性の半分以上が非労働力人口であることを考えると、これほど多くの女性が可能であれば労働市場に参入したいと考えていることは示唆に富む。

南アジア以外の世界のすべての地域で、非労働力人口の女性の過半数が有償の仕事をしたいか、または有償の仕事をして家族や家庭の世話もしたいと考えている。これは単に開発程度の低い国の女性だけの問題ではない。北・南・西欧でも非労働力人口の女性10人のうち7人以上（75%）が有償の仕事をしたい、またはこれと家庭内のケア労働の両方をしたいと考えている。

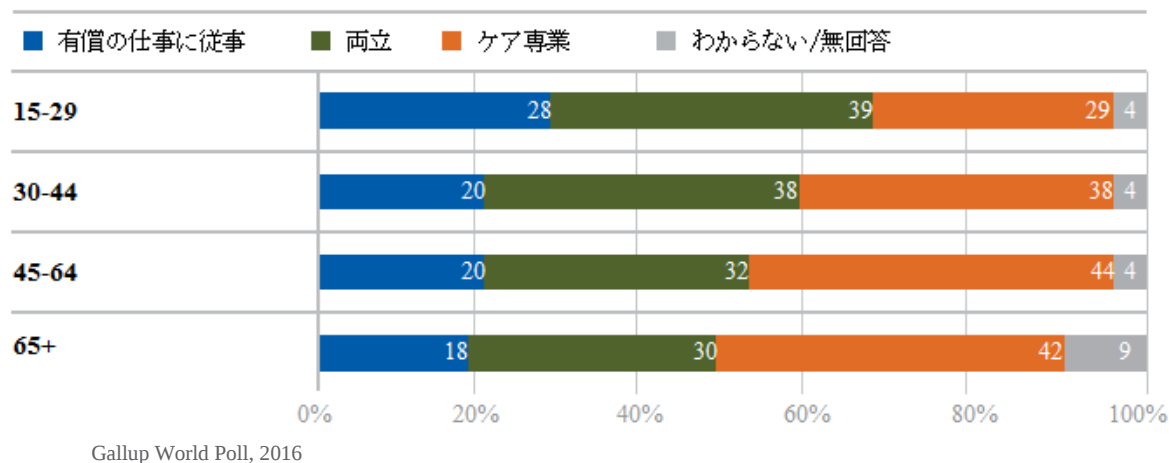
非労働力人口の女性では、最若年層が、仕事と家庭生活の両立を最も求める傾向がある

非労働力人口の女性の中では、一般に若ければ若いほど、有償の仕事をしたいか、または仕事と家族のケアを両立させたいと考える傾向が強まる。非労働力人口の15歳から29歳までの若年女性は、有償の仕事のみまたは仕事と家庭の世話の両立を希望する割合が最も高い（67%）。しかし、全年齢層で見ても、この強い希望は65歳を過ぎるまで過半数レベル以下にはならない。これはほとんどの国の定年退職年齢に近いが、65歳を過ぎても非労働力人口の女性の48%は、有償の仕事だけをしたいと考えているか、または仕事をしつつ家族のケアもしたいと強く願っている。

中南米・カリブ海地域、アラブ諸国では、非労働力人口の女性の間で有償の仕事だけをしたい、あるいは仕事をしつつ家族のケアもしたいという強い願いは、29歳を過ぎると激減し、その後もすべての年齢層で低下し続ける。例えば、女性の労働参加率が29%しかないアラブ諸国では、最若年女性グループ（15歳から29歳）では64%が有償の仕事だけをしたい、あるいはこれに加えて家族のケアもしたいと考えているものの、29歳以降は過半数レベル以下に落ち、その後も減少が続く。

図 10. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか
年齢別非労働力人口の女性

有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？



雇用は人生の評価につながっている

1944年のフィラデルフィア宣言は、ILOの目標と目的を宣言し、すべての人々の健康と幸せの確保に尽力するILOの役割を強く打ち出している。

Gallupは人々が自らの人生をどう評価しているかに関する調査を行い、キャントリルの自己評価法に基づき、ゼロから10までの数字で表した尺度に従い、現在および将来の暮らしを「成功している」「苦労している」「困窮している」などと分類している¹²。

Gallupでは、現在の暮らしを7以上、5年後の暮らしを8以上と評価する人を「成功している」（最高の状態）とみなす。成功している個人は健康で、病欠日数が少なく、他と比べて所得と教育程度が高く、労働環境も良好である。現在および将来の暮らしを4以下と評価する人は「困窮している」（最低の状態）とみなされる。この状態では食・住などの基本的ニーズが満足されず、また、肉体的な痛みや多大なストレス、心配、悲しみ、怒りを経験しがちである。

世界全体で、自らを「成功している」の分類に当てはまると肯定的に評価しているのは、女性でも男性でも4人に1人以下（24%と22%）である。一般的に、女性は男性に比べると雇用状況に関係なく成功していると感じる傾向があるが、女性と男性の人生に対する見方はそれぞれの雇用状況に強く関連している。女性も男性も、雇用されてフルタイムで仕事をしている、あるいはパートタイムで働いておりフルタイムの仕事はしたくないなど、自分が望む形態で雇用されている場合は、このような仕事がないか、労働人口にまったく参入していない場合よりも、人生をより肯定的に評価する傾向がある。北欧に位置し成功していると思っている人の割合が世界で最も高い（男性の65%、女性の66%）地域でも、フルタイムで雇用されている人では、これをさらに上回り、男女ともに75%が自らを「成功している」と評価している。

¹²質問の文言および評価の全体については付録Iを参照。

表2. 雇用状況別の人生評価

		世界合計		フルタイム 雇用者		失業中		非労働力 人口	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
世界	成功している	22%	24%	25%	29%	14%	19%	21%	22%
	苦勞している	64%	61%	62%	60%	70%	68%	64%	61%
	困窮している	14%	15%	13%	11%	16%	13%	15%	17%
アフリカ	成功している	13%	16%	14%	17%	12%	14%	14%	16%
	苦勞している	74%	71%	75%	72%	77%	70%	70%	71%
	困窮している	13%	13%	11%	10%	12%	15%	15%	13%
アメリカ 大陸	成功している	44%	48%	50%	58%	23%	27%	42%	45%
	苦勞している	50%	46%	47%	39%	70%	65%	48%	48%
	困窮している	6%	6%	3%	3%	7%	8%	9%	7%
アラブ諸国	成功している	24%	26%	33%	40%	11%	26%	24%	25%
	苦勞している	58%	55%	57%	55%	58%	46%	58%	56%
	困窮している	17%	18%	10%	5%	31%	28%	17%	19%
アジア 太平洋	成功している	15%	17%	16%	17%	9%	16%	15%	17%
	苦勞している	68%	65%	67%	68%	73%	73%	68%	64%
	困窮している	17%	18%	17%	15%	18%	11%	16%	20%
欧州と 中央アジア	成功している	34%	32%	38%	38%	23%	22%	30%	28%
	苦勞している	55%	55%	55%	54%	55%	62%	56%	56%
	困窮している	11%	13%	7%	9%	22%	16%	14%	16%

Gallupは、キャントリルの自己評価法に基づき、人々が自らの人生をゼロから10までの数字でどう評価するかに従って、現在および将来の暮らしを「成功している」「苦勞している」「困窮している」と分類している。

Gallup World Poll, 2016

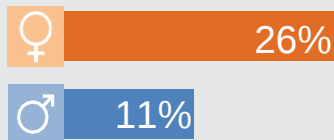
これとは逆に、失業中の男性および女性は「成功している」という評価が最も低い。実際に、失業という事態は非労働力人口であることよりも人生評価の低下要因となる。失業中の人の「成功している」の数値は、女性で19%、男性で14%であるが、これは非労働力人口の人の「成功している」の割合（女性で22%、男性で21%）を下回っている。

前回のGallup および Healthwaysによる幸福感に関する世界的調査¹³では、経済協力開発機構（OECD）加盟国のような経済先進国でさえも、失業は人の生活の様々な領域に深刻な影響を及ぼすことが示されている。通常は高い幸福感レベルを示すOECD加盟国において、失業中の人々は経済的にも目的意識的にも、またコミュニティの面からも幸福感のレベルが最低である。

アラブ諸国では、失業は女性よりも男性の人生評価への影響が大きい

世界のすべての地域、すべての発展レベルにおいて、男性の場合も女性の場合も、雇用と人生の評価とは関連しているが、その影響は常に同じではない。例えば、アラブ諸国では、女性も男性も雇用されてフルタイムで働いている場合に最も成功していると感じる傾向がある。しかし、その肯定的影響は男性（33%）よりも女性（40%）の場合により顕著である。この地域では、男性に比べ女性にとっては、失業は肯定的な人生評価を減じる要素とはなりにくい。アラブ諸国にあって失業中の女性は、成功していると感じる割合が男性の二倍以上である（それぞれ26%と11%）。これは、伝統的に男性が一家の稼ぎ手であると考えられている文化の中で、男性のほうが重いプレッシャーを感じていることを反映しているのではないかと思われる。アラブ諸国において自らの生活・人生を困窮していると評価するほど惨めに感じている人の割合は、失業している男性と女性でほぼ同じで、男性31%、女性28%である。

・アラブ諸国で失業中の男性は、同女性に比べ、成功していると感じる割合が半分以下である。



¹³ Healthways. (2014). State of global well-being: Results of the Gallup-Healthways Global Well-Being Index.

ケーススタディ

東欧、中央・西アジア、北アフリカで、 有償の仕事を求める女性の強い願望

東欧、中央・西アジア、北アフリカの女性は、有償の仕事に対する願望を語る割合が最も高い点で目立った存在である。しかし、これらの地域において、この願望と現実との一致は難しい場合が多いことが判明している。

東欧の女性は、有償の仕事に対する願望が世界で最も強い。この地域の女性のほぼ半数（46%）が有償の仕事をしたいと述べているのに対し、ケア専門を望んでいるのは4人に1人（26%）、仕事をしつつ家族の世話もしたいとの希望は24%である。この地域では女性の労働参加率が高く（54%）、フルタイム雇用率が高い（71%）ことと、失業率が低い（5%）ことは、多くの女性の希望と仕事の状況とに関連性があることを示唆している。このパターンは、ほとんどが元社会主義国であるこの地域の歴史や、女性の教育と労働参加に重点的に取り組んできた長年の効果の現れである可能性が高い。

東欧に次いで、多くの国が社会主義の伝統を持つ中央・西アジアの女性たちも、有償の仕事を望む割合が強い（39%）が、この地域では、労働参加している女性は男性に比べると非常に少なく（それぞれ41%と65%）、失業率が比較的高い（女性12%、男性9%）。

しかし、女性の希望と現実との間に最も大きな乖離があるのは北アフリカであろう。北アフリカの女性3人に1人（36%）が有償の仕事を望んでいる。この地域の女性は、労働参加率が最も低く（25%）、雇用されてフルタイムで働く女性は33%に過ぎず、31%が失業している。これは文化的な圧力のほか、この地域での雇用機会の不足と低賃金を反映している可能性がある。家族の女性が有償の仕事だけをすることを望む男性はわずか24%であるのに対し、女性にケア専門を望む割合は51%と世界で最も高い。このような調査結果は、国内の能力基盤の十分な活用と意欲的な政府、使用者、労働者団体にとって政策的な意味を持つものである。考慮すべきいくつかの手段として、女性に対するトレーニングや能力開発、世帯収入が増加することのメリットを男性によく理解させる働きかけなどがある。

北アフリカの女性は、世界の傾向とほぼ同様に、最若年層の女性は有償の仕事だけ、または仕事と家庭とのバランスが取れる状況を望む割合が最も高く、教育程度が最も高い層は家庭に留まるよりも仕事をすることを望む。しかし、ここでもまた、地域内の女性と男性の意識が乖離している。特にエジプト、モロッコ、リビアの45歳以下の男性は、それよりも年上の男性に比べて、女性が家庭に留まることを求める傾向がある。なお、最も教育程度の高い男性は、女性は有償の仕事をするべきだと言う割合が最も高い。

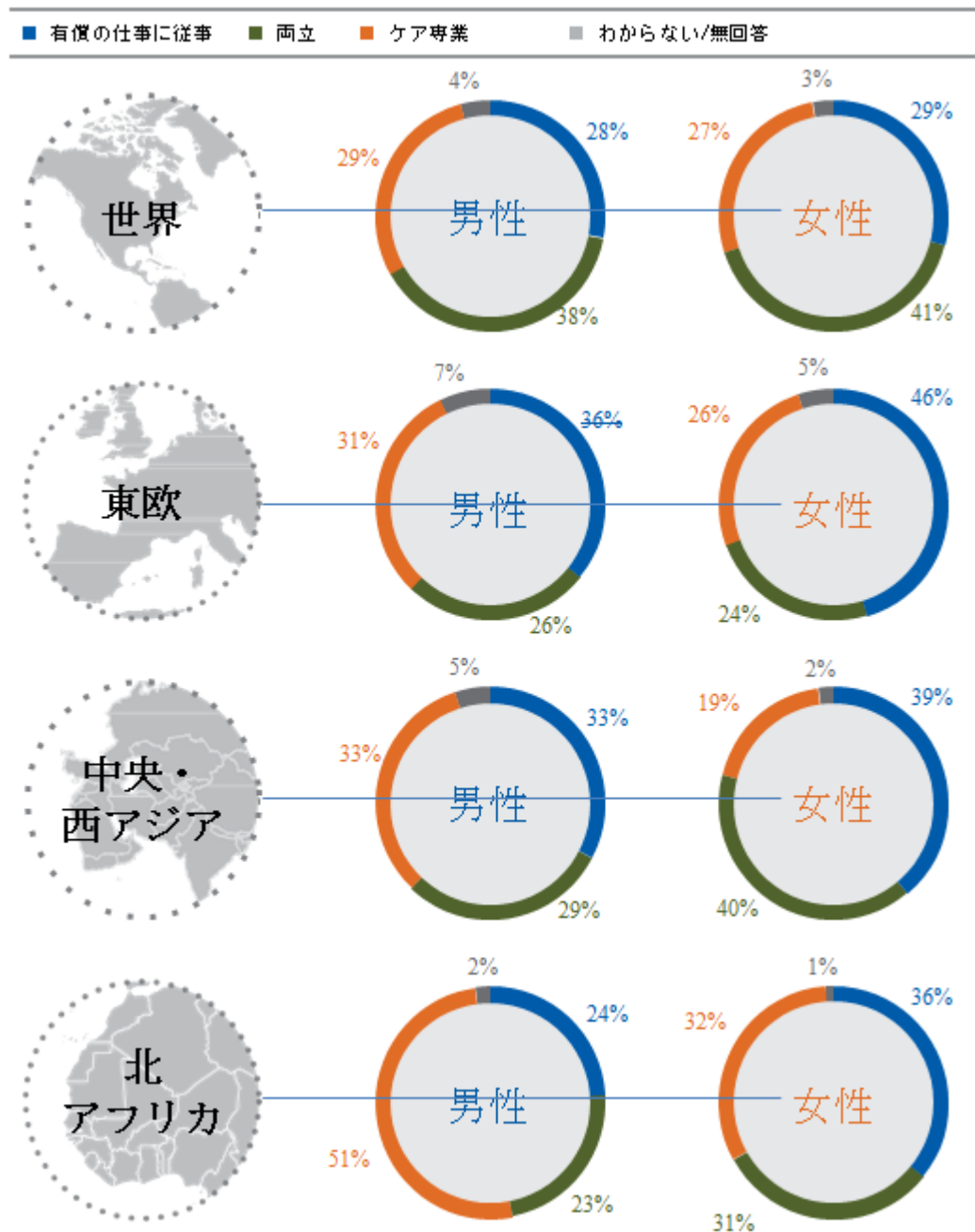
例えばエジプトでは、年齢15歳から29歳の男性および30歳から44歳の男性の過半数（それぞれ58%と62%）が、女性に家庭に留まることを求めている一方、45歳以上の男性では半分以下（47%）である。これは、同国の若い女性が求めていることとは著しく対照的である。家庭に留まることを望んでいるのは、15歳から29歳の女性の25%、そして年齢30歳から44歳の女性の27%である。45歳以上のエジプト女性は、若年女性に比べ、家庭に留まりたいと考える割合が高い（41%）。

北アフリカで労働参加していない女性のうち3人に1人（34%）は、有償の仕事に就きたいと言い、27%は仕事をしつつ家族や家庭の世話をしたいと言う。この地域の非労働力人口の女性の明らかな過半数が労働参加を欲しているが、同地域の男性の希望はこれとは異なるようである。

図 11. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか

[女性の回答者への質問] 有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？

[男性の回答者への質問] 家族の女性が有償の仕事に就くことを望みますか？それとも家族の世話や家事をすることを望みますか？あるいはこの二つを両立させることを望みますか？



第二章

女性の仕事を容認するか に関する見解

社会規範、文化規範、および経済発展のレベルは、世界の様々な地域における女性と男性の仕事に関する希望を形成する上で大きな役割を果たしている。しかし、多くの場合、ルールを設定して文化的小および社会的期待を補強するのは家族であるため、希望の傾向を決定する主要な要素としての家族の影響を過小評価するべきではない。多くの女性にとって、それは仕事の世界の扉が開いているか閉じているかを意味するものでもある。

そのため、女性が有償の仕事に就くことについての固定観念や差別に言及する質問には細心の注意が求められた。Gallupは、家庭外で有償の仕事をするに対する容認性について、男女双方に質問を行った。

さて、あなたの家族では何が受け入れられるのかについて質問したいと思います。次に述べる内容に同意しますか、不同意ですか？「家族のどの女性でも、本人が希望するなら、外で有償の仕事に就くことはまったく問題なく容認できる」。

世界中で、家庭の外で女性が有償の仕事を持つことが容認されている世帯の女性のうち、32%が有償の仕事のみに対する希望を示し、45%が仕事と家族や家族の世話の両立を希望し、家庭に留まることを希望しているのはわずか21%である。家庭の外で女性が有償の仕事を持つことが容認されている世帯では、男性と女性の見方は似ている。

調査結果のポイント

男性も女性もほとんどが、家族の女性が自ら求めているのであれば、家庭の外で有償の仕事を持つことは受け入れられると考えている。しかしこの考え方を信じる割合は男性よりも女性で高い。

図 12. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか – 女性

有償の仕事に就きたいですか？それとも家族の世話や家事をしたいですか？あるいは、この二つを両立させたいですか？次に述べる内容に同意しますか、不同意ですか？

「家族のどの女性でも、本人が希望するなら、外で有償の仕事に就くことはまったく問題なく容認できる」。

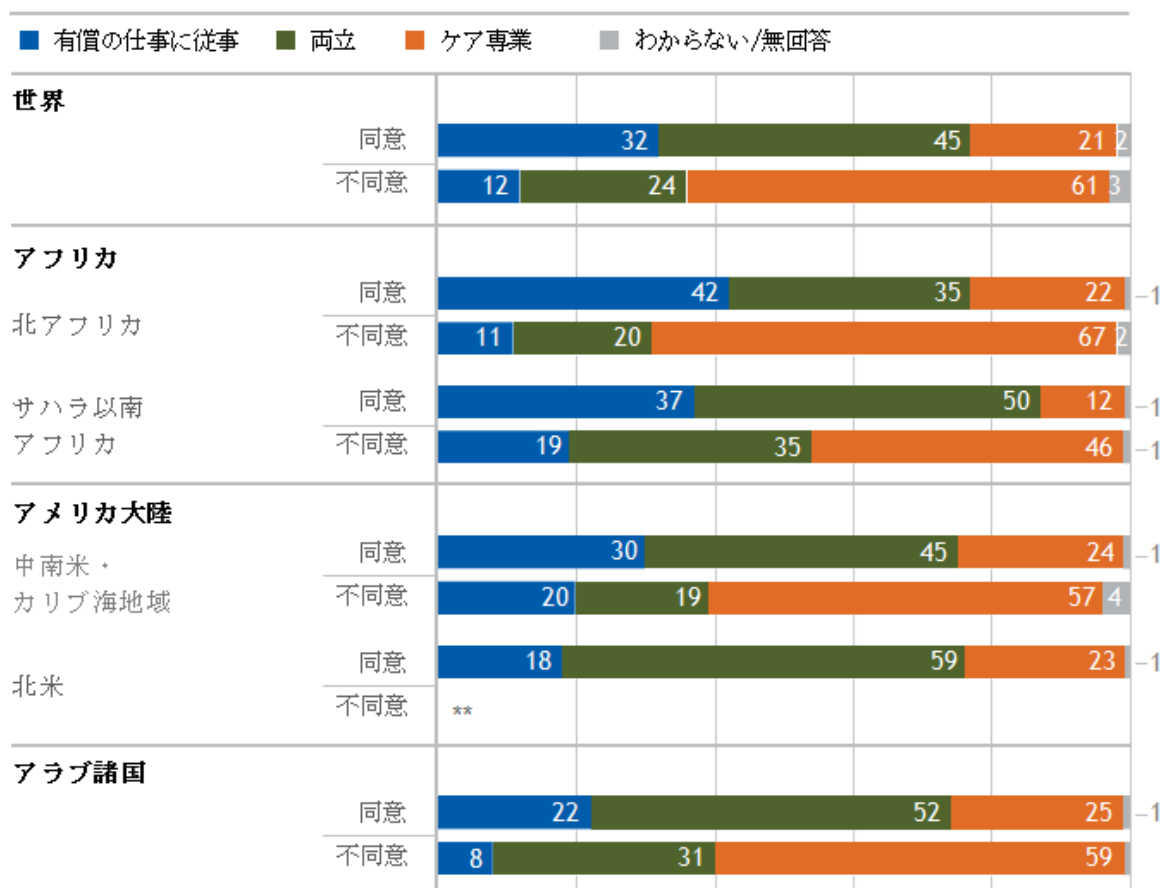
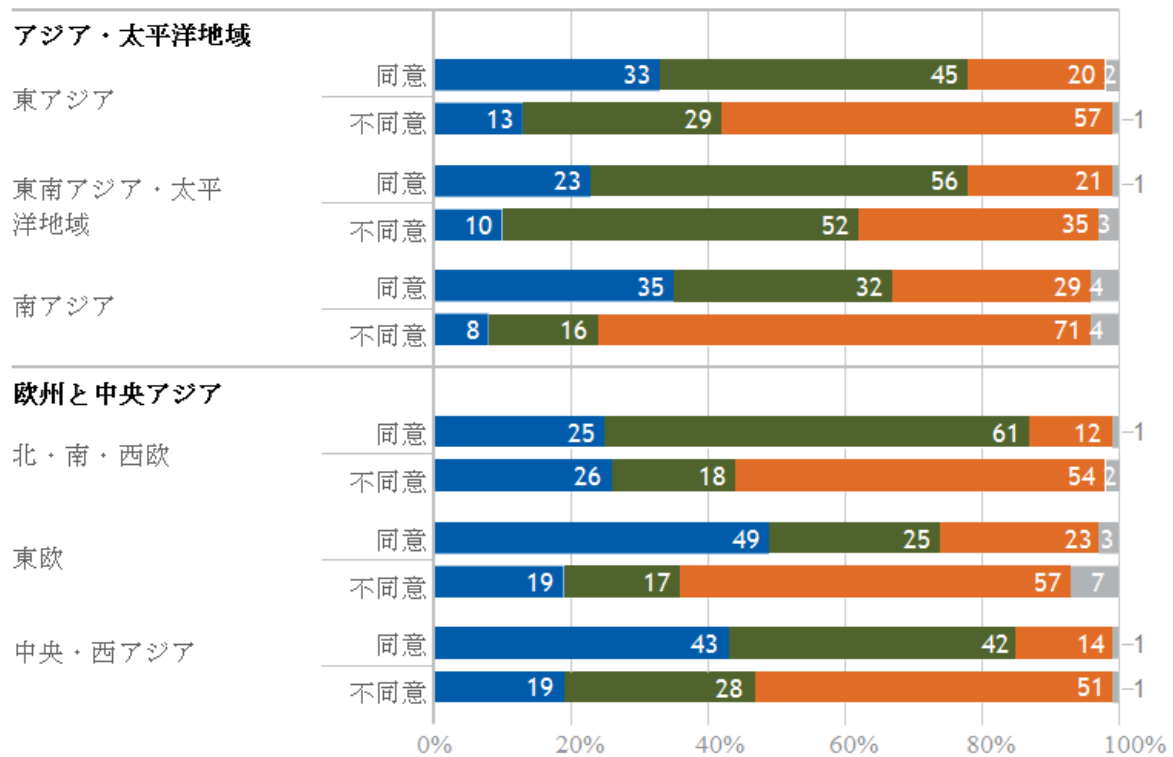


図 12. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか－女性（続き）



** 抽出標本サイズが小さ過ぎデータを報告できない (n<300)

Gallup World Poll, 2016

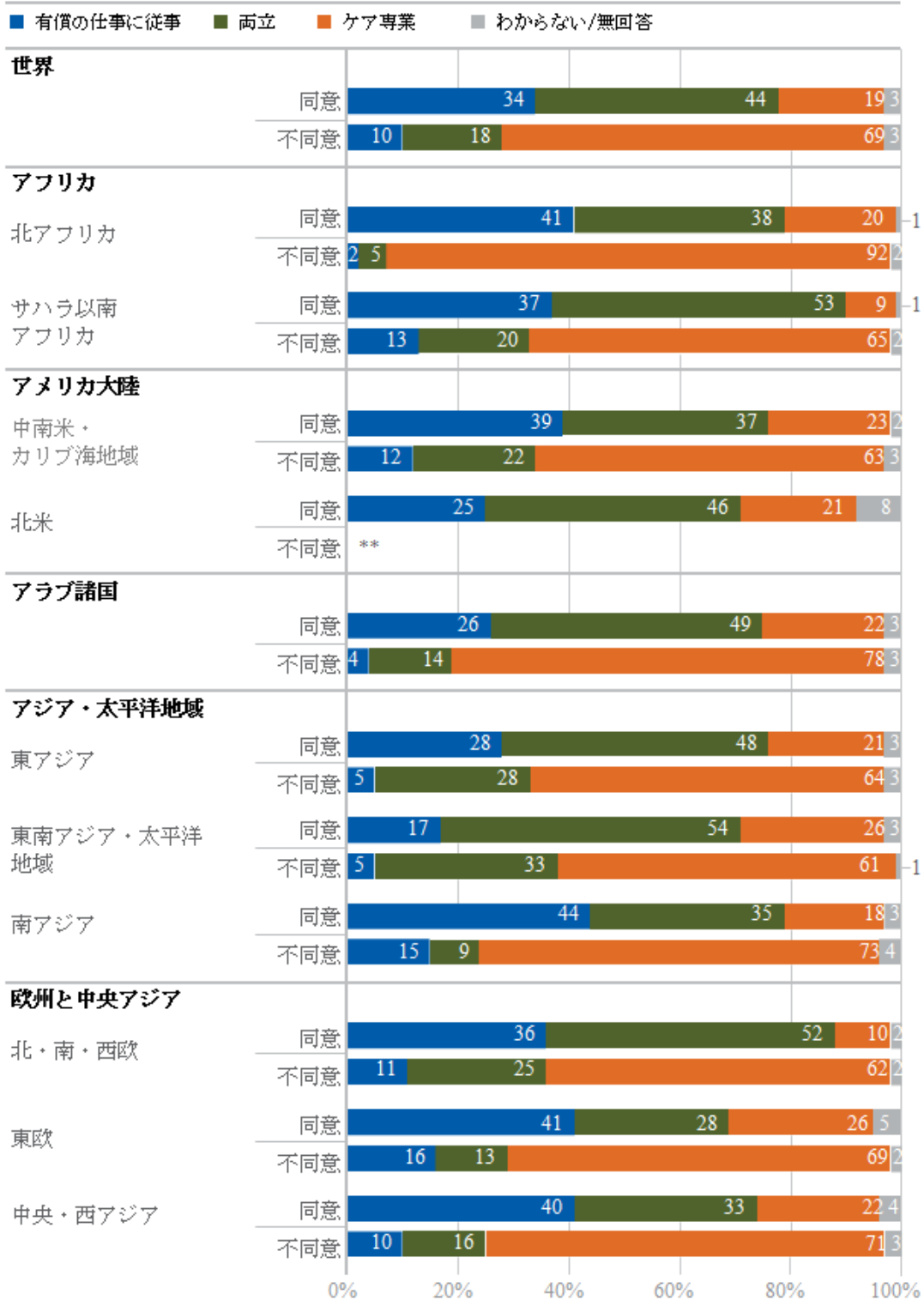
全世界で、女性が外で仕事することが容認されていない世帯の女性のうち、61%が家事・育児・介護専門のケア労働を望むと言っている。三分の一以上が有償の仕事だけを持つ、または仕事をしつつケア労働をしたいと考えている（36%）。女性が外で仕事することが容認されていない世帯では男性はさらに厳しく、69%が女性が家庭に留まることを望んでいる。それでも、このような家庭の女性3人のうち1人以上、男性10人のうち3人近くが、女性は有償の仕事だけをするべき、あるいは仕事と家族のケアを両立するべきであると言っている。

図 13. 女性が有償の仕事に就く、ケア労働を行う、その両方、のいずれを希望するか－男性

家族の女性が有償の仕事に就くことを望みますか？それとも家族の世話や家事をすることを望みますか？あるいはこの二つを両立させることを望みますか？

次に述べる内容に同意しますか、不同意ですか？

「家族のどの女性でも、本人が希望するなら、外で有償の仕事に就くことはまったく問題なく容認できる」。



** 抽出標本サイズが小さ過ぎデータを報告できない (n<300)

Gallup World Poll, 2016

女性は男性よりも、家庭の外の仕事を「容認できる」と考える傾向がある

世界中で、ほとんどの男女が、家族の女性が望むのであれば家庭の外で有償の仕事に就くことは容認できると考えているが、その割合は、女性（83%）のほうが男性（77%）よりも高い。先進国では男性も女性もほとんど例外なく、家族の女性が外で働くことについて容認可能であると考えている。新興国および開発途上国でも程度は少し低いとはいえ同様であるが、この質問に対する回答の男女間の差は先進国よりも大きい。

図 14. 本人が望むのであれば家族の女性が外で有償の仕事に就くことは容認できるか

次に述べる内容に同意しますか、不同意ですか？

「家族のどの女性でも、本人が希望するなら、外で有償の仕事に就くことはまったく問題なく容認できる」。

■ 同意 ■ 不同意 ■ わからない/無回答

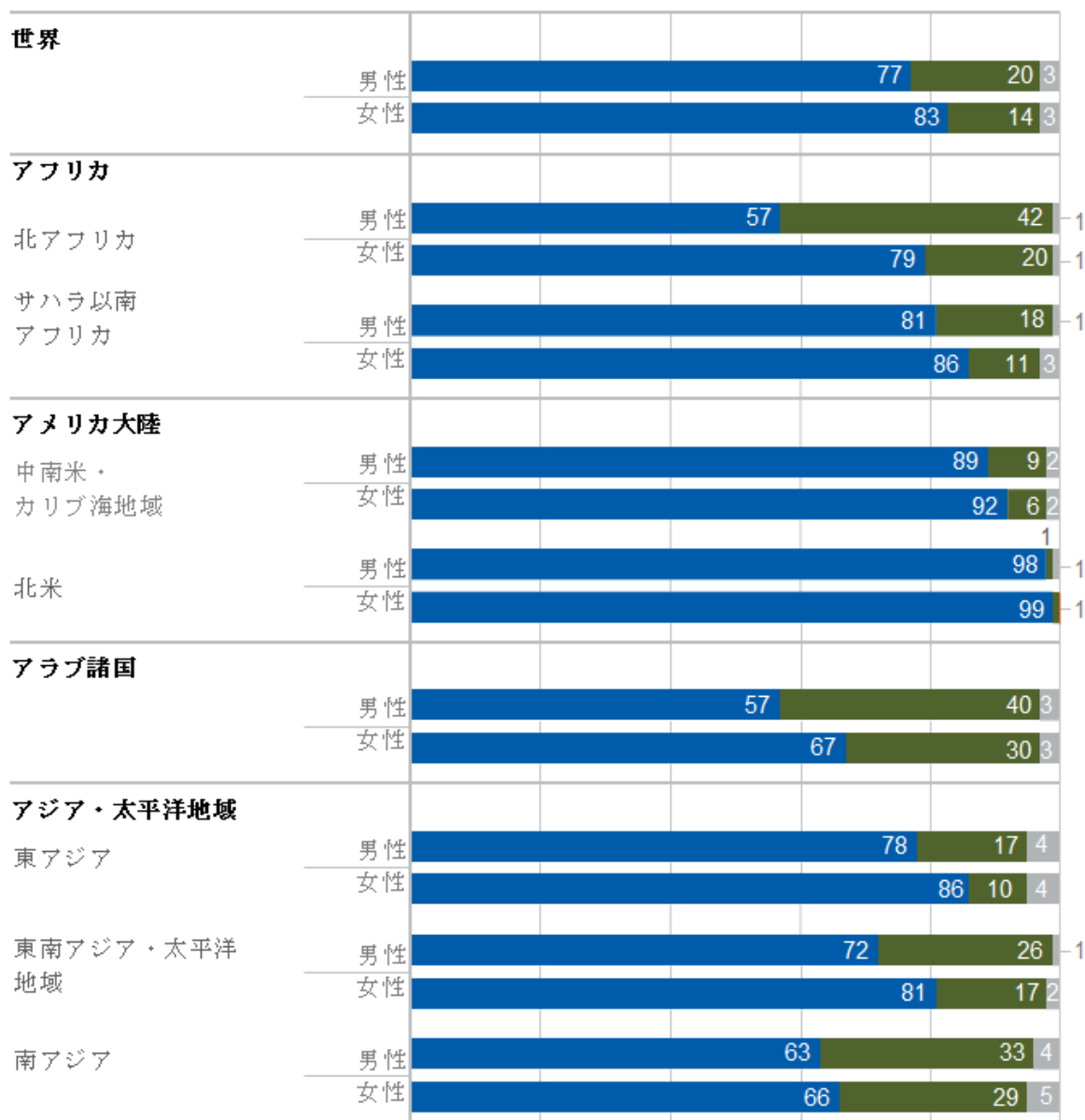
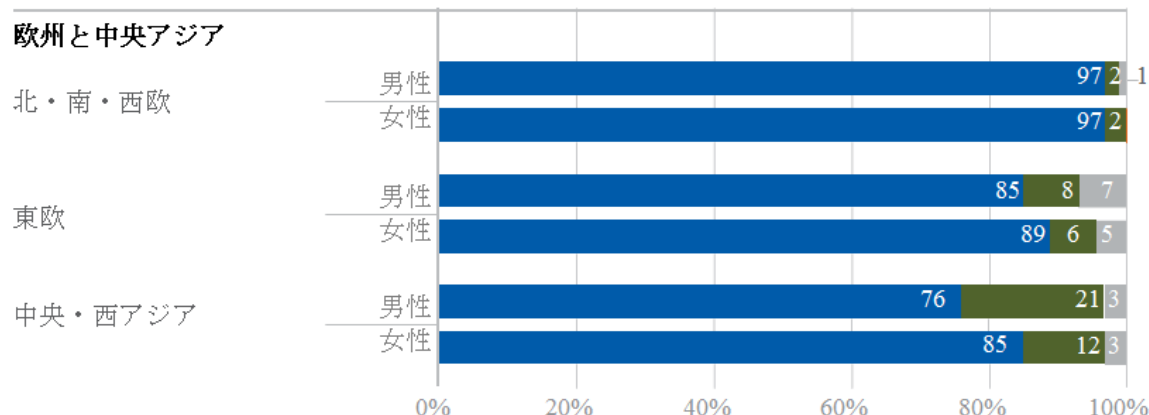


図 14. 本人が望むのであれば家族の女性が外で有償の仕事に就くことは容認できるか（続き）



Gallup World Poll, 2016

このジェンダー間の差は、「同意する」割合が男女ともに約90%以上である北米、北・南・西欧、中南米・カリブ海地域を除き、すべての地域に存在する。

Box 5

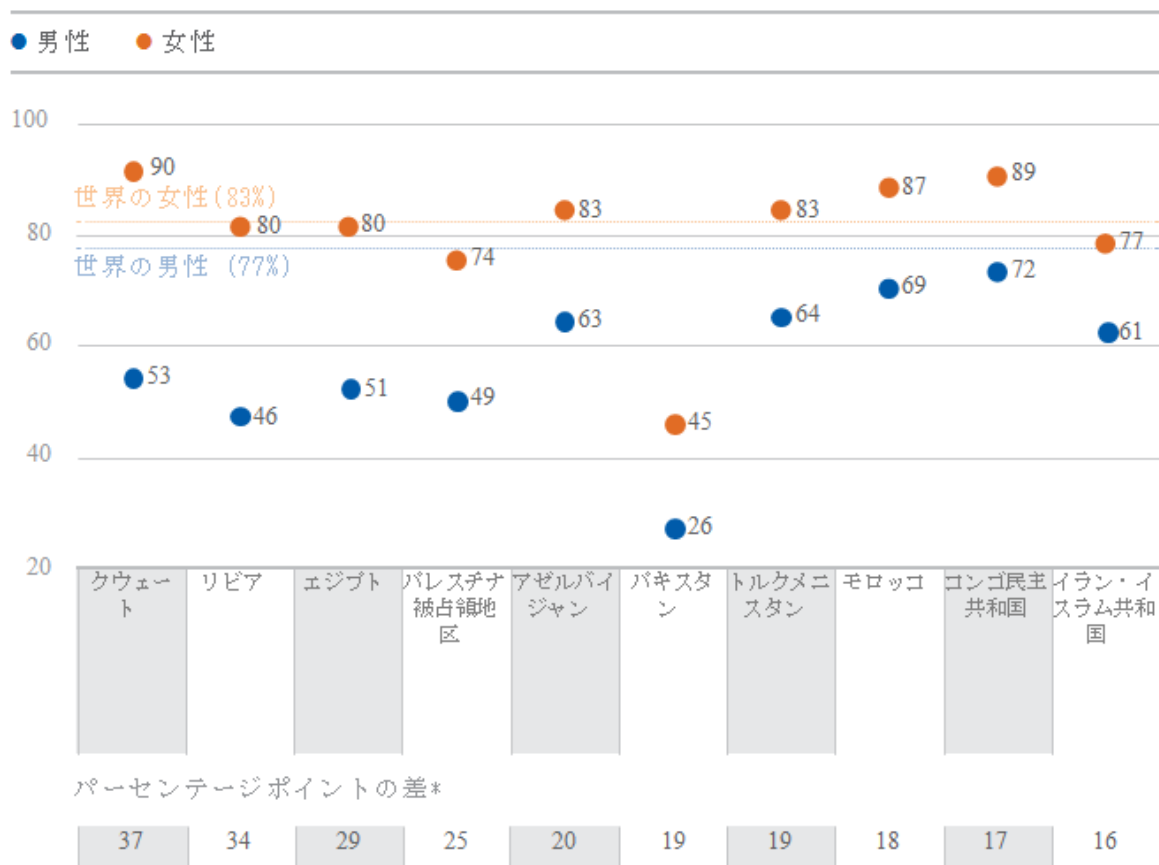
中南米：移行中の地域

中南米・カリブ海地域では、北米および北・南・西欧と同様に、男女ともに、家族の女性が働くことを容認できるという意見はほぼ例外なく一致している。しかしこの地域では、せっかく仕事をしたいと言っている若い女性の願望を活用する必要がある。中南米・カリブ海地域では、非労働力人口の若年女性が有償の仕事をしたという願望は29歳をすぎると激減するのである。

家族の女性の家庭外での就業の容認については、アラブ諸国および南アジアでも同意する人が全成人の半数を大きく上回る（62%と64%）——両方の数字を足せば世界の成人人口の25%を占める——しかし、この地域は未だにこの意見に同意する割合が世界で最も低い地域でもある。北アフリカでこの意見を支持する人は68%で、アラブ諸国と南アジアに近いが、仕事についての希望の傾向と同じく、男女の意識には比較的大きな差がある。北アフリカの女性の79%が家庭外の仕事の容認できると考えているのに対し、このように考える男性は57%である。さらに、女性の意見には年齢層による違いはないが、この地域の若い男性は年齢の高い男性に比べると、家族の女性が家庭の外で働くことを容認する割合が低い。

仕事についての希望と同様に、家庭の外で女性が仕事をすることを容認できるかに関してジェンダーによる差が大きい国・地域がある。クウェート、リビア、パレスチナ被占領区、アゼルバイジャンでは、20%から37%までの範囲で差が開いている。

図 15. 女性が家庭の外で働くことの容認可能性においてジェンダー間の差が大きな国と地域
同意する、容認可能の割合



*各国・地域で約 1,000 件の調査

一般的に、より高い教育を受けている女性と男性ほど、女性が家庭の外で働くことは容認できると考える傾向がある。ジェンダー格差が大きいアラブ諸国で、家族の女性が外で働くことは容認可能であるという意見に同意する人は、大学教育を受けた男性の78%、女性の91%で、初等教育レベルの男性および女性（それぞれ43%と51%）と比べその傾向が強い。

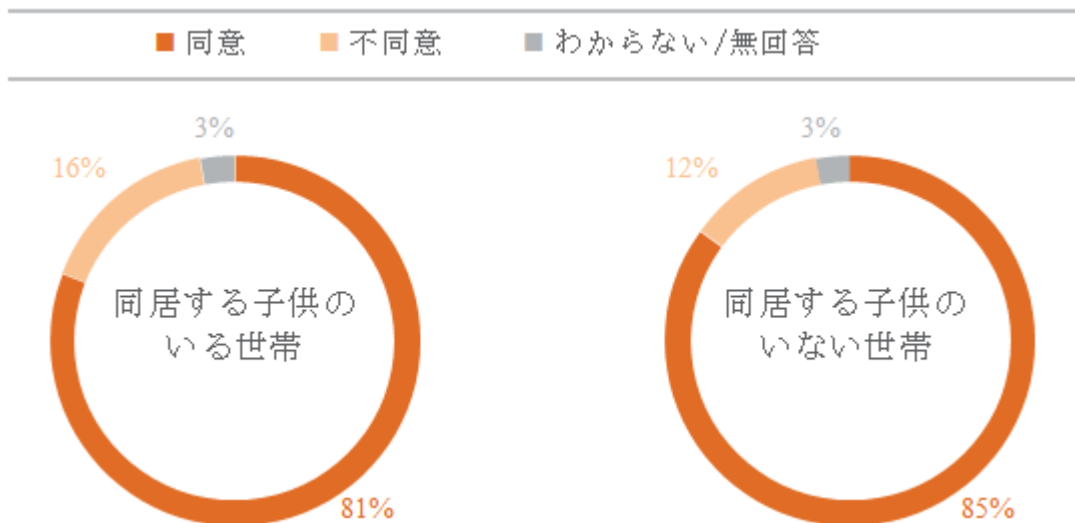
子供のいる家庭では、女性が外で仕事することを容認する傾向が弱い

世界的に見て、同居する子供のいない世帯の場合、家族の女性が家庭の外で働くことを容認できるという意見に同意する割合は、男性と女性でほぼ同様（それぞれ81%と85%）である。しかし、子供のいる世帯¹⁴の場合は、家族の女性が家庭の外で働くことを容認する意見に賛成する割合は、男性で73%、女性で81%に低下する。男性で容認割合の変化が大きいことが注目される。婚姻状況は、男性でも女性でも回答にわずかな違いしかもたらさない。

図 16. 女性が外で有償の仕事に就くことは容認できるか——女性

次に述べる内容に同意しますか、不同意ですか？

「家族のどの女性でも、本人が希望するなら、外で有償の仕事に就くことはまったく問題なく容認できる」。

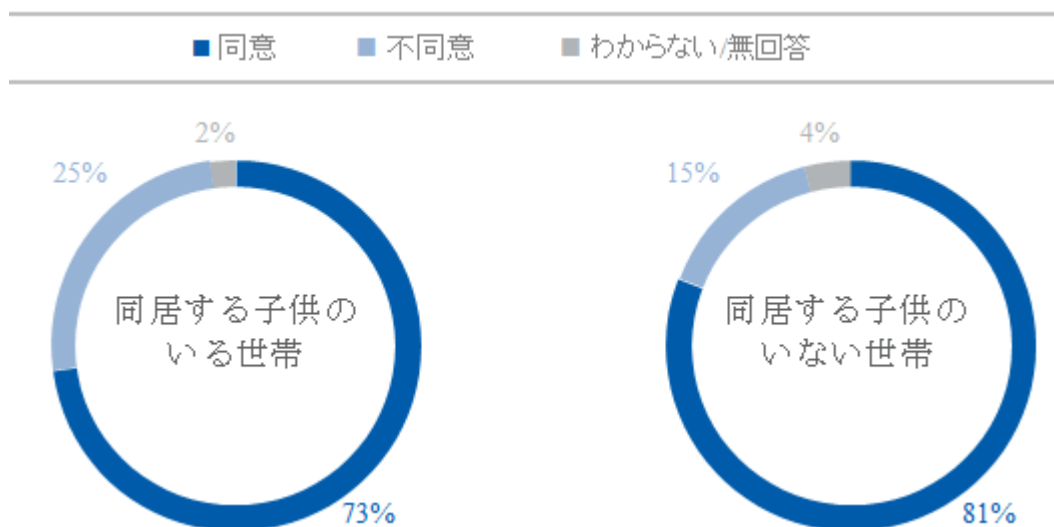


Gallup World Poll, 2016

図 17. 女性が外で有償の仕事に就くことは容認できるか——男性

次に述べる内容に同意しますか、不同意ですか？

「家族のどの女性でも、本人が希望するなら、外で有償の仕事に就くことはまったく問題なく容認できる」。



Gallup World Poll, 2016

¹⁴注：Gallupの質問では、同居する子供が回答者自身の子供かどうかは尋ねていない。

第三章

有償の仕事を持つ女性にとって最大の困難： 女性と男性が語る言葉

Gallupのインタビュー担当者は、有償の仕事に従事する女性がそれぞれの国・地域で直面している最大の困難は何かを、自分の言葉で表現するように男性および女性に求めた。

現在の[国または地域の名]で有償の仕事に就いている女性たちのことを考えてみてください。このような働く女性が直面している最大の困難は何だと思いますか？

インタビュー担当者は、各自の言葉で語られた回答を、10のカテゴリのいずれかにコード化した。カテゴリは、認知面接と事前テストの期間中に高頻度で現れたテーマを持つ回答に基づいて作成された。回答を分類した10カテゴリは下記の通りである。

- ワーク・ファミリー・バランス/家族と過ごす時間がない
- 子供や近親者のための低料金のケアサービスがない
- 職場での不当な待遇/虐待/嫌がらせ/差別
- 勤務時間が柔軟でない/勤務時間が不適切、合っていない
- 賃金の高い仕事がない
- 男性と同様の仕事（または同一価値の仕事）に対する賃金の不平等
- 家族が女性の就業を認めない
- 交通手段がない/安全な交通手段がない
- 採用と昇進において男性が優先される
- 技能、経験または教育がない

ワーク・ファミリー・バランスは、世界中の働く女性にとって最大級の困難

多くの女性と男性が、女性が仕事をしつつ家族の世話もできることを望んでいるが、このバランスの実現は、働く女性にとって大きな課題である。事実、大半の国の人々が「ワーク・ファミリー・バランス」が自国・地域で有償の仕事をする女性が直面している大きな困難であり、一位ではなくとも上位に入る課題だと語っている。Gallupが「勤務時間が柔軟でない」や「子供や近親者のための低料金のケアサービスがない」といった回答を「ワーク・ファミリー・バランス」と同じグループにまとめることにしていたなら、何らかの意味で仕事と家族のニーズの側面に言及する回答の割合の合計ははるかに大きくなったはずである。

女性と男性が自国・地域の働く女性にとっての問題として挙げる上位項目は、稀な例外を除いて世界のほとんどの地域で同一であった。

現在の[国または地域の名]で有償の仕事に就いている女性のことを考えてみてください。このような働く女性が直面している最大の困難は何だと思いますか？ —— 最も多い回答

該当せず*技能/経験/教育がない

該当せず*雇用と昇進で男性が優先される

安全な交通手段

賃金の不平等

賃金の高い仕事がない

不当な待遇

女性の就業が認められない

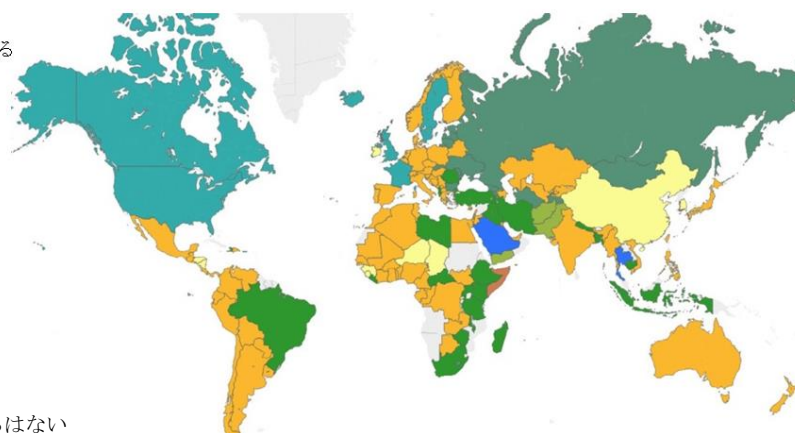
低料金のケアサービスがない

ワーク・ファミリー・バランス

勤務時間に柔軟性がない

未調査

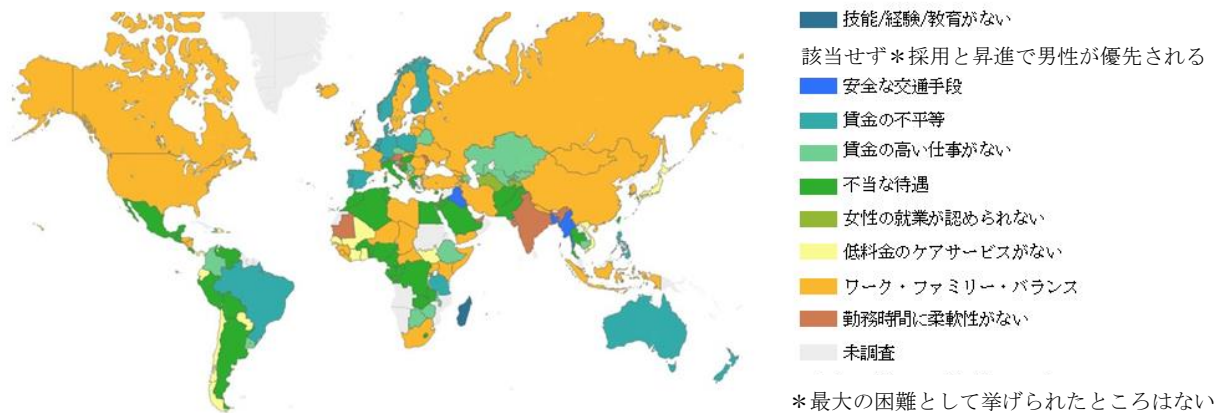
*最大の困難として挙げられたところはない



調査結果のポイント

世界中の男性および女性の両方が、ワーク・ファミリー・バランスの問題を働く女性が直面している最大の困難であることに言及している。

現在の[国または地域の名]で有償の仕事に就いている女性のことを考えてみてください。このような働く女性が直面している最大の困難は何だと思いますか？ —— 二番目に多い回答



働く女性にとって家族に対するケア責任は、収入、キャリアの進展、退職時の状況にも影響を及ぼす。ILOによれば、ケア責任を負いつつ働く女性は「長時間働くことが難しく、家族のケアやその他の家族の事情で休暇や病気休暇が多く、育児のためにキャリアを中断しがちである。」¹⁵

¹⁵ ILO. 2016. Women at work trends 2016. (Geneva)
ILO 2016年 報告書「Women at work trends 2016（働く女性の動向）2016年版」（ジュネーブ）

ILOと母性保護

安全な出産と健康は、女性にとってのディーセントワークと生産性の中心を占める。ILOは設立当初から、働く女性にとって母性と家族的責任および仕事のバランスをとることがきわめて困難な問題であることを認識していたが、それがこの調査結果の報告で裏付けられた。仕事・収入・キャリアを失う恐れを感じることなく、安全な出産をし、その後もしばらく子育てをしたいという女性の願いは不当なものではない。この回答は、単にビジネスまたは市場の意思決定だけではなく、社会的な意思決定でもある。

母性保護に関するILOの指針は、母親と新生児の心身の健康を確保し、女性が生殖的役割と生産的役割をうまく両立できるようにし、出産や育児のために職場で不当な待遇を受けることを防ぎ、男性と女性の間の均等な機会と待遇の原則を促進するものとなっている。ILOの2000年母性保護条約（183号）には下記が含まれている。

- ・ 出産前後に最低14週間の出産休暇
- ・ 妊娠・哺育中の女性を危険な業務に就かせない
- ・ 現金給付および医療給付
- ・ 雇用保護および差別禁止
- ・ 職場復帰後の哺乳支援

進歩はあったものの、世界中の働く女性の大多数にとって十分な母性保護は未だ実現していない。ILOが把握している対象人口の推定では、出産休暇に対する法的権利を持つ者は女性雇用者の41%、出産休暇中の現金給付の受給資格を持つのは全体の34%である。世界全体で8億3000万人の女性労働者が十分に保護されておらず、この80%近くがアフリカとアジアの女性である。¹⁶

現在のところILOの条約は存在しないが、ILOは次のことを認識している。すなわち、父親に育児休暇を与えることにより、父親は新生児との絆を強めるとともに家族のケアにより深くかかわる機会が得られる。父親が子供の幼い頃に近い関係を持つことが子供の発育と健康に良い影響をもたらすことが証明されている。さらに、男性が家事・育児・介護への関与を増やすことにより、女性は職業上の優先事項のバランスが取りやすくなるというメリットがある。

仕事と家族の両立が唯一の困難ではない

多くの地域で最大の困難として最も頻繁にあげられるのがワーク・ファミリー・バランスの問題である。しかし、職場での不当な待遇（回答には虐待、嫌がらせ、差別などが含まれる）、賃金の高い仕事がない、賃金の不平等など、他の問題も世界の様々な地域で課題の上位に浮かびあがってきた。例えば、サハラ以南アフリカでは、ワーク・ファミリー・バランス（18%）の問題と同程度の頻度で、職場での不当な待遇（20%）の分類に入る回答があった。さらに北米では、賃金の不平等（30%）が最も多く、これに次いでワーク・ファミリー・バランスの問題（16%）と職場での不当な待遇（15%）が挙げられている。

¹⁶ ILO, 2014. Maternity and paternity at work: law and practice across the world. (Geneva).

ILO 2014年 報告書「Maternity and paternity at work: law and practice across the world. (働く母親及び父親に関わる世界の法および実際)」(ジュネーブ)

図 18. 有償の仕事に従事する女性にとって最大の課題

現在の[国または地域の名]で有償の仕事に就いている女性のことを考えてみてください。このような働く女性が直面している最大の困難は何だと思いますか？

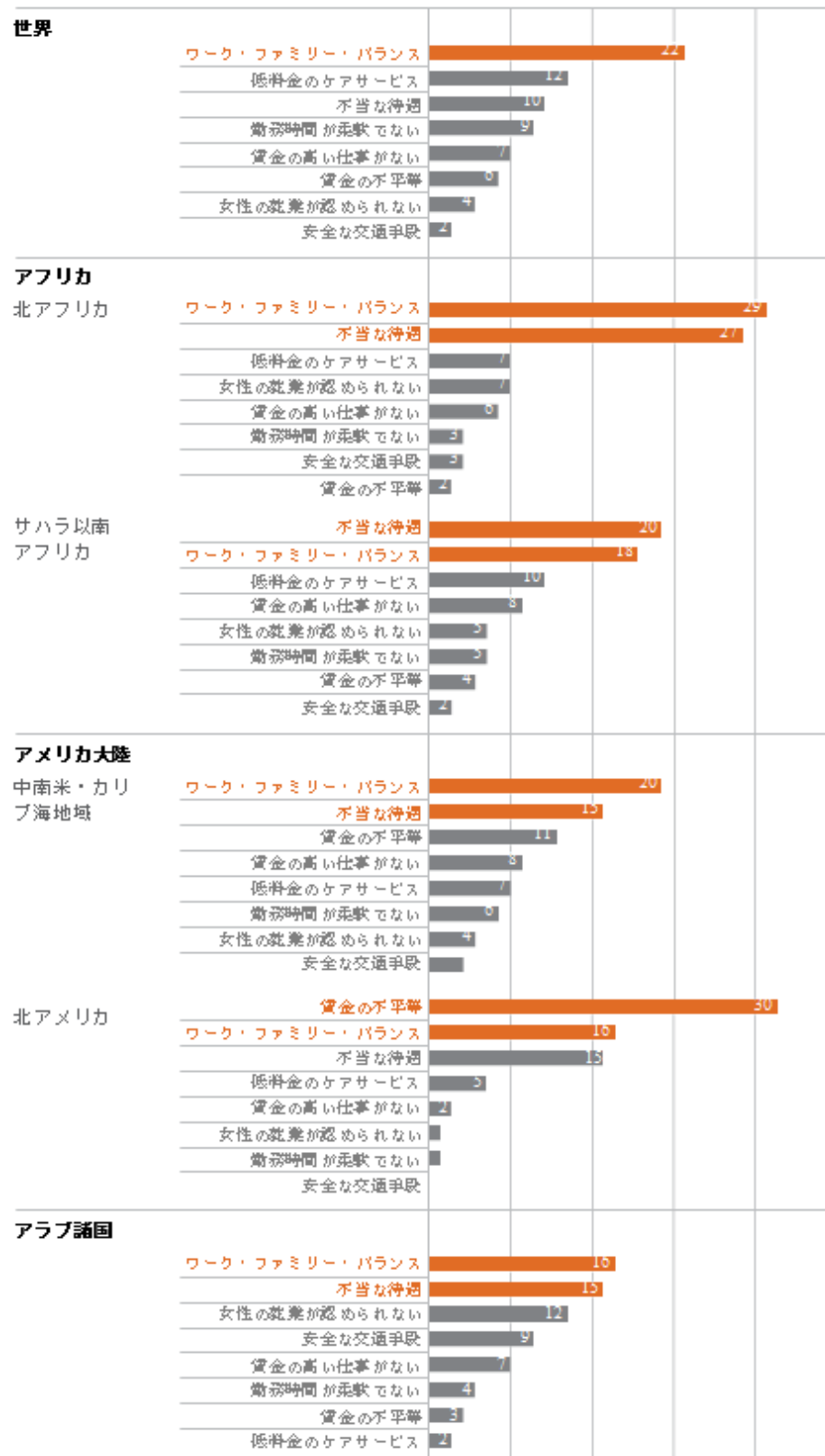
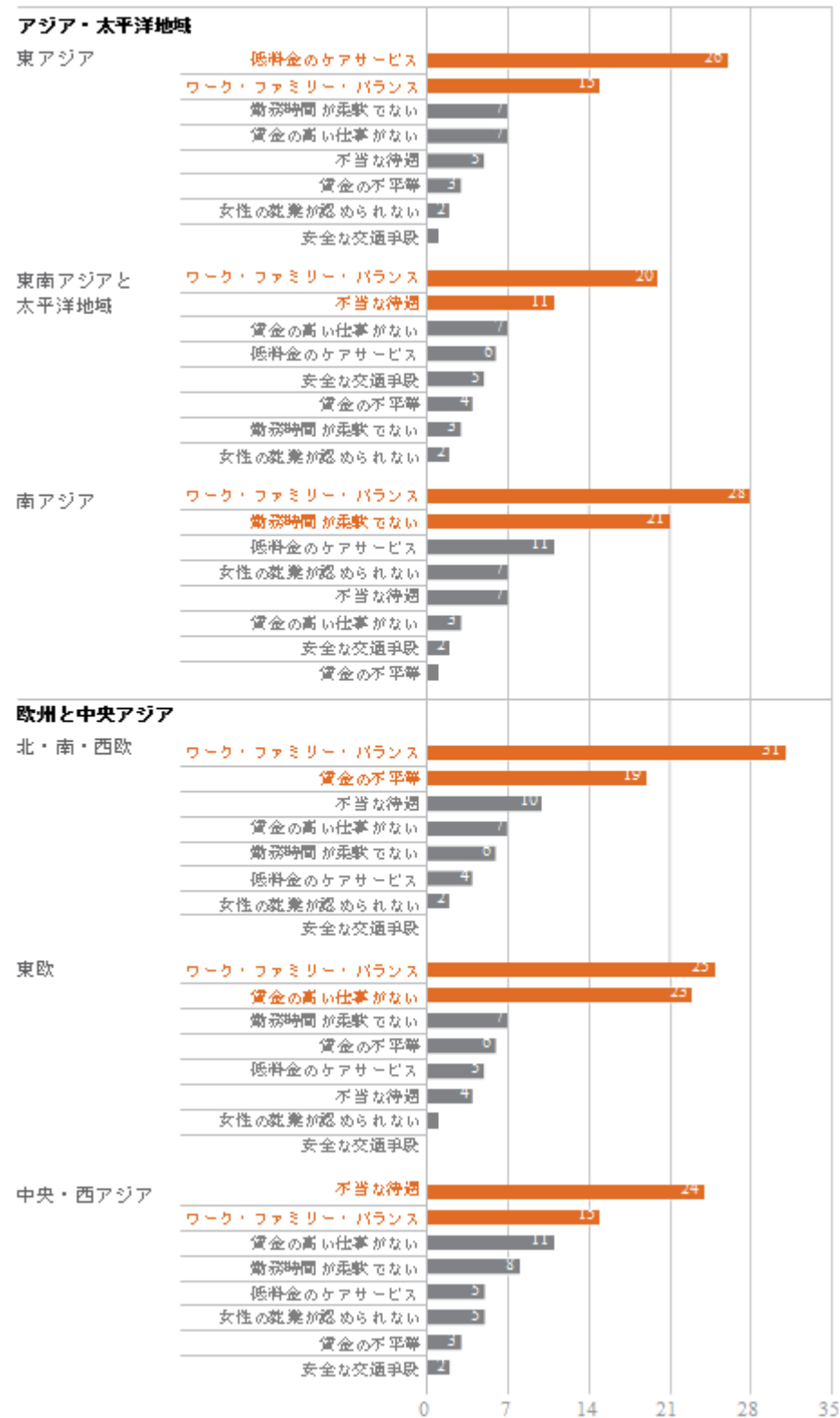


図 18. 有償の仕事に従事する女性にとって最大の課題（続き）



Gallup World Poll, 2016

北アフリカ、サハラ以南アフリカ、南アジア、アラブ諸国において、最も多い上位5つの困難に、家族が女性の就業を認めないという問題が含まれていることから、世界の様々な地域の女性が直面する困難の多様性がさらに明示される。

Box 7

ケアと仕事

多くの地域で女性が直面する困難のひとつとして回答で挙げられたのは、ワーク・ファミリー・バランスのもう一つの側面である低料金のケアサービスについてである。仕事と家庭の両立ができる環境が整っていないことは女性にとって重大な懸念であり、家庭の外で仕事をすることに影響を及ぼす。世界人口が増大し高齢化するにつれ、低料金で質の高いケアに対する需要も高まる。発展途上39ヶ国の1300社の民間企業を対象にしたILOの調査において、女性が負う家庭責任が、女性のリーダーシップに対する一番大きな障壁となっていることが確認されている。¹⁷この家庭責任には、子育てだけではなく高齢者介護も含まれているが、現在65歳以上の3億人の人々が長期的な介護を必要としていると推測されている。¹⁸

ILOの政策提言に基づく総合的枠組みを実施し、女性と男性の両方が仕事と家庭責任を調和させる取組みには以下が含まれる。

- ・ 国際労働基準に従った母性保護をすべての女性に提供する
- ・ 無報酬のケア労働を認識し、これを削減し再配分するために十分な社会的保護を保障する
- ・ 特に農村部における基本的インフラ提供を確保する
- ・ ジェンダーの役割分担を変革するような休暇についての方針を策定し実行する
- ・ 父親のための育児休暇を増やし、その取得率を高める
- ・ 幼児に対する質の高いケアと教育を普遍的権利とする
- ・ ケア経済での質の高い職を創造し保護する
- ・ 家事労働者・移民労働者も含め、ケア労働専門職のディーセント・ワークを促進する
- ・ 高齢者に対する長期介護適用を拡大する
- ・ 家族に配慮した柔軟な勤務形態を促進する
- ・ 女性の労働参加を増加させるべく個人所得課税を奨励する
- ・ 職場復帰策を提供する¹⁹

¹⁷ ILO, 2015. Women in business and management: Gaining momentum, Global report. (Geneva)

ILO, 2015. 報告書「Women in business and management: Gaining momentum, Global report (勢いづくビジネスと管理職の女性)」グローバル・レポート (ジュネーブ)

¹⁸ Scheil-Adlung, X., 2015. Long-term care (LTC) protection for older persons: A review of coverage deficits in 46 countries. (ILO Geneva).

¹⁹ ILO, 2016. Women at work trends 2016. (Geneva)

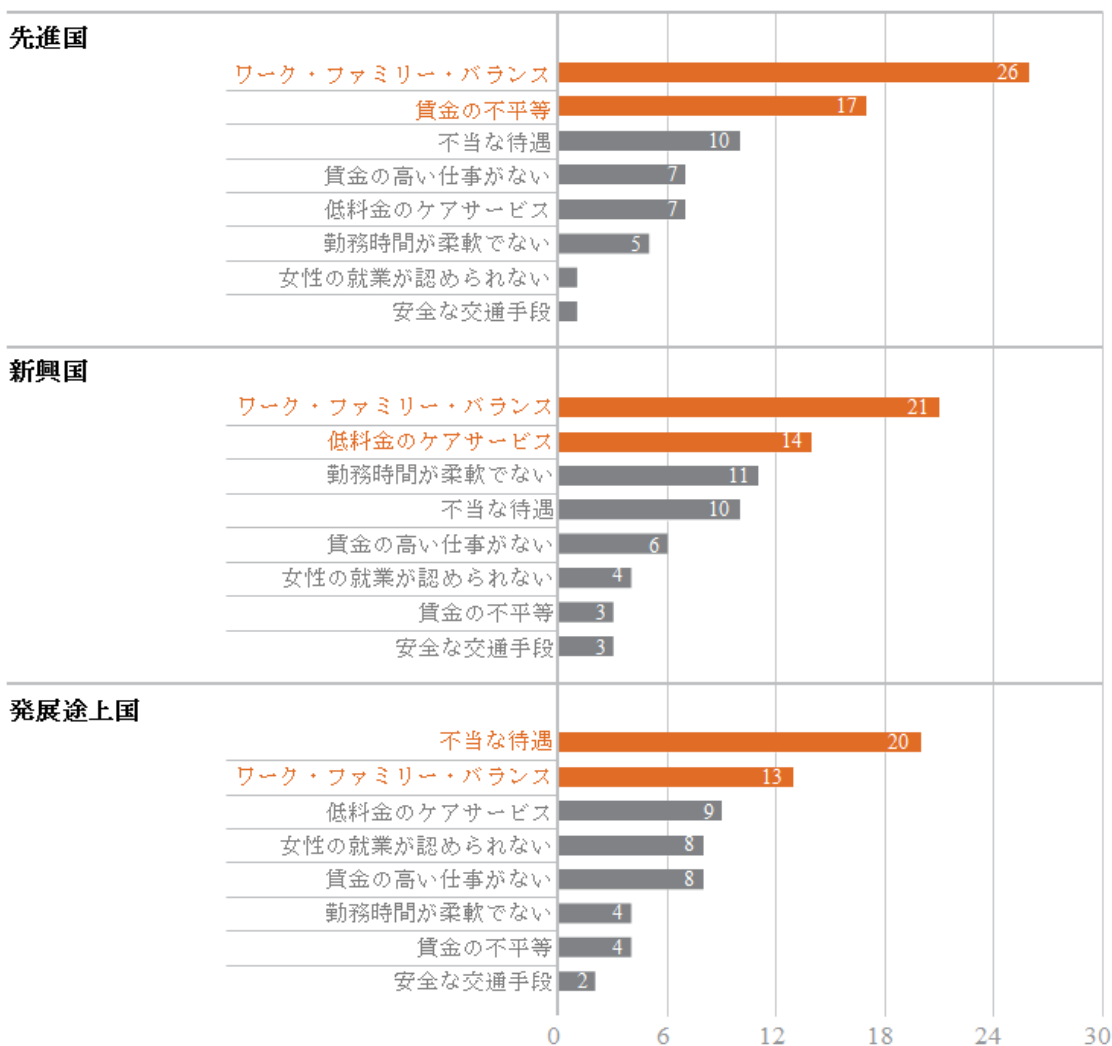
ILO. 2016年. 報告書「Women at work trends 2016 (働く女性の動向) 2016年版」 (ジュネーブ)

困難は開発レベルとともに変わる

先進国、新興国、開発途上国において、働く女性が直面している課題には共通するものもあるが、これらの課題の優先順位は発展の程度に従い変わっていく。例えば、先進国と新興国では仕事と家庭の両立が最大の課題であるが、開発途上国で最も頻繁に挙げられる問題は、職場での不当な待遇である。また、子供と近親者に対する低料金のケアサービスの不足は、先進国に比べると新興国と開発途上国でより大きな問題となっている。賃金の不平等が一番の課題となるのは経済先進国のみである。

図 19. 有償の仕事に従事する女性にとって最大の課題

現在の[国または地域の名]で有償の仕事に就いている女性のことを考えてみてください。このような働く女性が直面している最大の困難は何だと思いますか？



Gallup World Poll, 2016

地域を問わず女性にとっても男性にとっても低賃金の問題は存在し、より良い報酬と雇用機会に対する世界的なニーズがある。ジェンダー格差はまだ存在するが、先進国では女性に対する労働市場への平等な参入を促進し職場での差別からの保護を提供する法的な枠組みがあり、実際に施行されている場合が多い。職場での不当な待遇と差別のカテゴリに分類される問題が、新興国や開発途上国に比べると先進国ではそれほど見られないことは、ある程度これで説明がつく。柔軟な勤務時間やケアサービスの提供も、先進国における団体交渉や企業の方針の結果である場合が多い。しかし、このような枠組みがあるにもかかわらず、同一労働同一賃金は実現しておらず、働く女性にとって最も重要な問題の一つに賃金の不平等があると考える人は、先進国においてもまだ多い。

ジェンダー間の賃金格差

女性が男性と同一の仕事をして、あるいは同一価値の仕事をして、平均すると女性の賃金は男性よりも少ない。賃金格差の程度は国・地域によりかなり異なる。

世界的には、ジェンダーに起因する賃金格差は23%と推定されている。つまり、女性は男性が稼ぐ額の77%しか得ていないということになる。ジェンダー間のこの賃金格差は国の経済的發展レベルとは無関係で、格差が最も大きい国の中には一人当たり国民所得の高い国も含まれている。この格差は、説明が可能な教育、経験、年齢、またはキャリアの中断などの違いだけでは説明しきれない部分がある。ジェンダーによる賃金格差のより重要な部分である「説明されていない」残りの部分は、意識的または無意識的に蔓延している女性に対する差別が原因である。現在の傾向がこのまま続くならば、ジェンダー間の賃金格差が完全に解消されるには70年以上かかるだろう。²⁰

このようなジェンダーによる賃金格差が存在する上に、働く母親は、これに更なる賃金ペナルティーを上乗せされる。平均的に、母親は扶養する子供のいない女性より所得が少なく、似たような世帯および同様の雇用状況の父親に比べても所得は遥かに低い。²¹

173カ国が批准した1951年のILO同一報酬条約（No. 100）は、単なる「同一労働同一賃金」ではなく、行われた労働の「価値」という中心的問題に焦点を当て、同一価値の労働についての男女労働者に対する同一報酬の原則をすべての労働者に適用することを、加入国が促進し確実に行うように義務付けている。女性と男性は異なる仕事をする可能性があるので、同一の仕事のみの比較では、仕事の世界における賃金関連の差別全般に対する取組みとはならない。

先進諸国と同様に新興諸国においても、働く女性にとってワーク・ファミリー・バランスが最大の課題だと回答する人が最も多い。しかし新興諸国では、賃金の不平等の問題を緊急課題と考える傾向は弱く、これより優先的な課題は、子供や近親者に対する低料金のケアサービスがないこと、勤務時間が柔軟でないこと、および職場での不当な待遇である。開発途上国の男性も女性も、賃金の不平等を差し迫った問題としては挙げていない。

一方、開発途上国で働く女性にとって最も重大な問題として男女ともに指摘するのは、職場での不当な待遇であり、次いでワーク・ファミリー・バランス、子供や近親者に対する低料金のケアサービスがないことである。

²⁰ ILO, 2016. Women at work trends 2016. (Geneva)

ILO, 2016年. 報告書「Women at work trends 2016（働く女性の動向）2016年版」（ジュネーブ）

²¹ Grimshaw, D., Rubery J., 2015. *The motherhood pay gap: A review of the issues, theory and international evidence.* (Geneva).

女性にとっての課題は 状況によって異なる

当然のことではあるが、働く女性が直面する最大級の困難として各国の女性の目に映る課題は、それぞれの生活の状況に大きく依存している。女性たちは、年齢、教育、子供、経験というレンズを通して問題を異なる視点で見ている。

15歳から29歳の若年女性は、それより上の年齢層の女性に比べると、職場での不当な待遇/虐待/嫌がらせに言及する傾向が強い。30歳から44歳の間の女性は、他の年齢層に比べ、子供や近親者に対する低料金のケアサービスがないことに言及することが多い。さらに、女性が年齢を重ねるにつれ、賃金の不平等が主な困難であると考えられるようになる。

大学教育を受けた女性は、これより教育レベルが低い女性に比べ、ワーク・ファミリー・バランスが最大の困難であると述べる割合が高い（29%）が、初等教育以下の教育レベルの人々のうちかなりの割合（19%）も同じ問題に言及している。また、大学教育修了者の女性は、教育レベルが低い女性に比べ、賃金の不平等について言及する割合も高い。初等教育以下の教育レベルでは、より高い教育を受けた人に比べ、子供や近親者に対する低料金のケアサービスがないことを挙げる人が多い。

当然ながら、15歳未満の子供が同居している世帯の女性は、同居する子供がいない人に比べ、子供や近親者に対する低料金のケアサービスがないことを最大の困難として挙げる傾向がある。

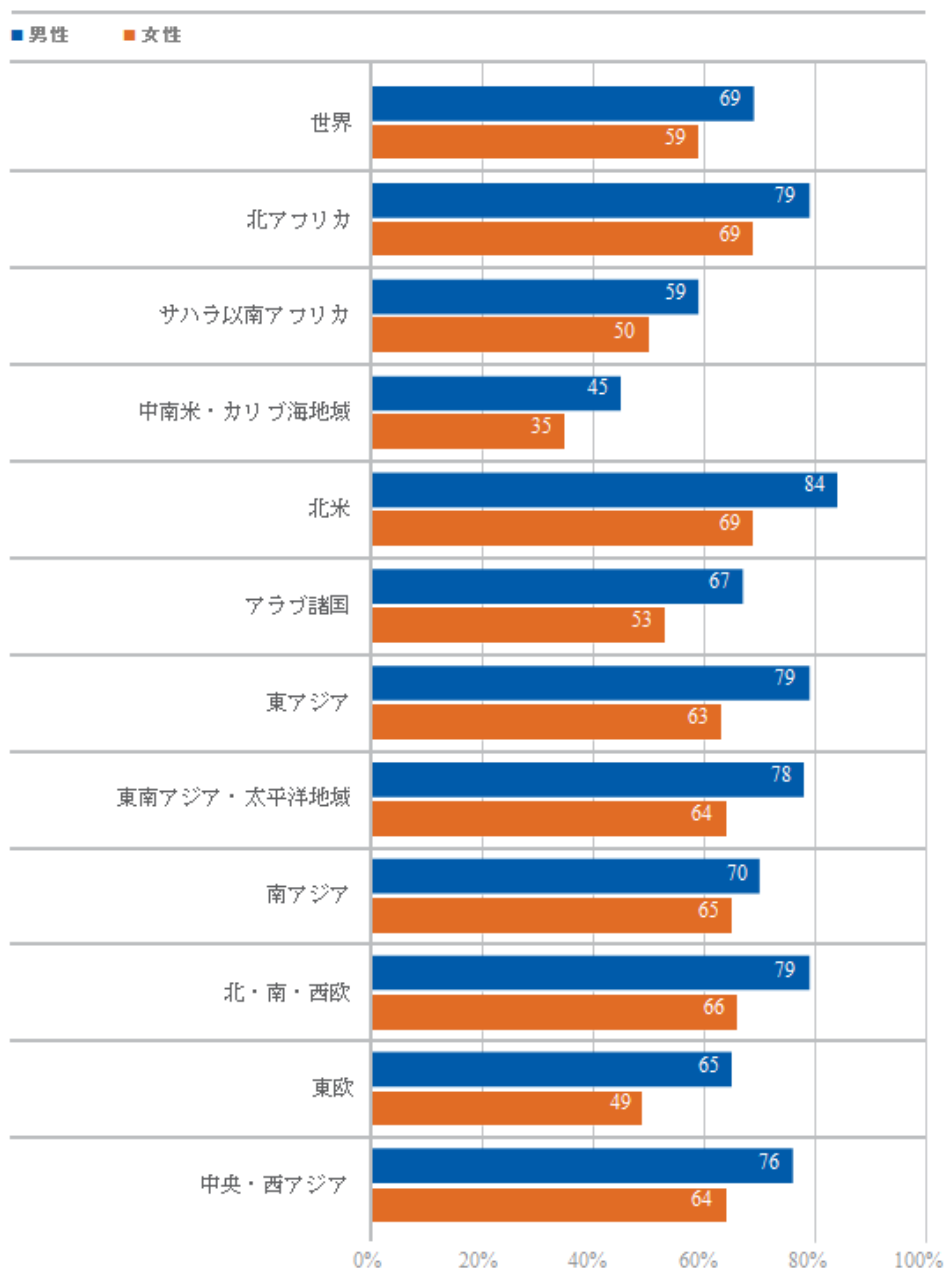
有償の仕事をしている女性すなわち労働参加している女性は、非労働力人口の女性に比べ、低料金のケアサービス、柔軟な勤務時間、ワーク・ファミリー・バランスがないこと、そして賃金の不平等を課題として挙げる傾向がある。

世界のどこでも安全は女性にとっての課題

物理的安全は、女性の就業と通勤にとって、特にシフト労働や夜間労働の場合に重要な考慮事項のひとつである。しかし、世界で最も高度に発展している地域でさえも安全が確保されていない場合があまりに多い。²²Gallupでは、世界世論調査で通常「お住まいの街や地域では夜一人で歩いてこわくないですか？」と質問している。この質問はILOが委託したのではないが、それでもこの調査結果は女性と仕事について雄弁に語っており、特に予定されている新しいILOの調査文書（ボックス9参照）との関連で興味深い。世界各国の女性は、自分の街や地域で夜一人で歩くことを男性ほどには安全だと感じていない（女性59%、男性69%）。

図 20. 夜一人で歩いてこわくないか

「はい」の割合



²² Crabtree, S. and Nsubuga, F. (2012). 「多くの先進国で、女性は男性ほどには安全だと感じていない」
<http://www.gallup.com/poll/155402/women-feel-less-safe-men-developed-countries.aspx> から抜粋

世界のすべての地域、すべての発展レベルで、女性は男性に比べ、夜一人で歩くことを安全だとは感じにくい。しかし、男性と女性との間の反応の差は、夜一人で歩いても安全だと感じる割合が最も高い先進国でのほうが大きい。例えば北米では、男性の84%が夜一人で歩いても安全だと感じているのに比べ、そう感じる女性は69%である。これは、国が社会的、経済的に発展するにつれ、物理的な安全に対する期待は誰にとっても普通のこととなるが、多くの場合、女性は男性に比べ、この期待が満たされていないと感じていることを示唆している。

2016年の調査で中南米・カリブ海地域の住民は、自分のコミュニティ内で安全だと感じる割合が最も低く、これは連続8年目であった。他のどの地域よりも平均殺人率が高い中南米・カリブ海地域では、身の安全は過去10年間改善されていない。この地域で夜一人で歩いてもこわくないと言う人は、男性で半数以下（45%）女性で三分の一強（35%）である。

Box 9

ILOは仕事の世界における暴力と嫌がらせに取り組む

ILOでは、職場での暴力に関する新しい国際文書の作成に向けて、国際労働議会と呼ばれることも多い国際労働総会において「仕事の世界における暴力と嫌がらせ」に対する基準設定プロセスに取り組み始めた。三者による第一次討議は2018年6月に開催される。この討議に情報を提供するために、ILOは仕事の世界における暴力や嫌がらせに関わる法律と慣行について80カ国の調査を行っており、その内容は2017年初頭に出版が予定されている。この討議話には、職場への行き帰りに遭遇する暴力への対抗策としての安全な交通手段というトピックやシフト労働や夜間労働に関する問題が組み込まれている。

職場において女性に対する影響のほうが不相応に大きいセクシュアル・ハラスメントは、根本に力のダイナミクスに関わる深刻な差別形態である。労働生活の質を低下させ、心身の健康を害し、職場のコスト上の影響も重大である。近年では、セクシュアル・ハラスメントに対処するために、世界の複数の国で機会均等法、労働法、労働安全衛生法規、不法行為法や刑法などの制定法が導入されている。

第四章

良い仕事に対する機会 均等

世界の労働力人口において**女性労働者が占める割合は未だに全人口に対する割合よりも低く**、ILOの調査では、労働参加している女性は全体の半数（50%）であり、これに対し男性は76%である。しかし、過去15年間に世界中で女性は次第に賃金雇用に移行するようになってきている。²³とはいえ、仕事を探す男性に引けを取らない経験と教育レベルを持つ女性労働者の場合でも、良い仕事を見つけるための同等の機会はない場合がある。

そのため Gallupは、教育レベルと経験が同じ場合に、仕事を探している女性に対するそれ以外の障壁の有無を男性と女性が認識しているかどうかを知るために、下記の質問を投げかけた。

「お住まいの街または地域で、ある女性が良い仕事を探す場合、学歴と経験が男性と同様であれば、この女性の雇用機会は男性より多いですか、同じですか、それとも少ないですか？」

世界全体では女性も男性も、女性が男性と同様の学歴と経験を持っている場合には、自分が住んでいる街や地域で良い仕事を見つけられる機会は、女性にも男性と同じようにあると答える傾向がある。女性男性ともに、女性の雇用について似たような見方を共有しており、10人のうち約4人が、女性は良い仕事に就く機会を男性と同じように持っていると考えているが、少なくとも四分の一は女性のほうが男性よりも機会が多いと考えている。反対に女性の機会は男性よりも少ないと考えている人も少なくとも四分の一である。

調査結果のポイント：

世界全体では女性も男性も、女性が男性と似たような教育と経験を持っている場合には、自分が住んでいる街や地域で良い仕事を見つけるために女性にも男性と同じ機会があると述べる傾向がある。

²³ ILO, 2016. Women at work trends 2016. (Geneva)

ILO. 2016年. 報告書「Women at work trends 2016（働く女性の動向）2016年版」（ジュネーブ）

図 21. 男性と比較して、女性が良い仕事を見つけるための機会

お住まいの街または地域で、ある女性が良い仕事を探す場合、学歴と経験が男性と同様であれば、この女性の雇用機会は男性より多いですか、同じですか、それとも少ないですか？

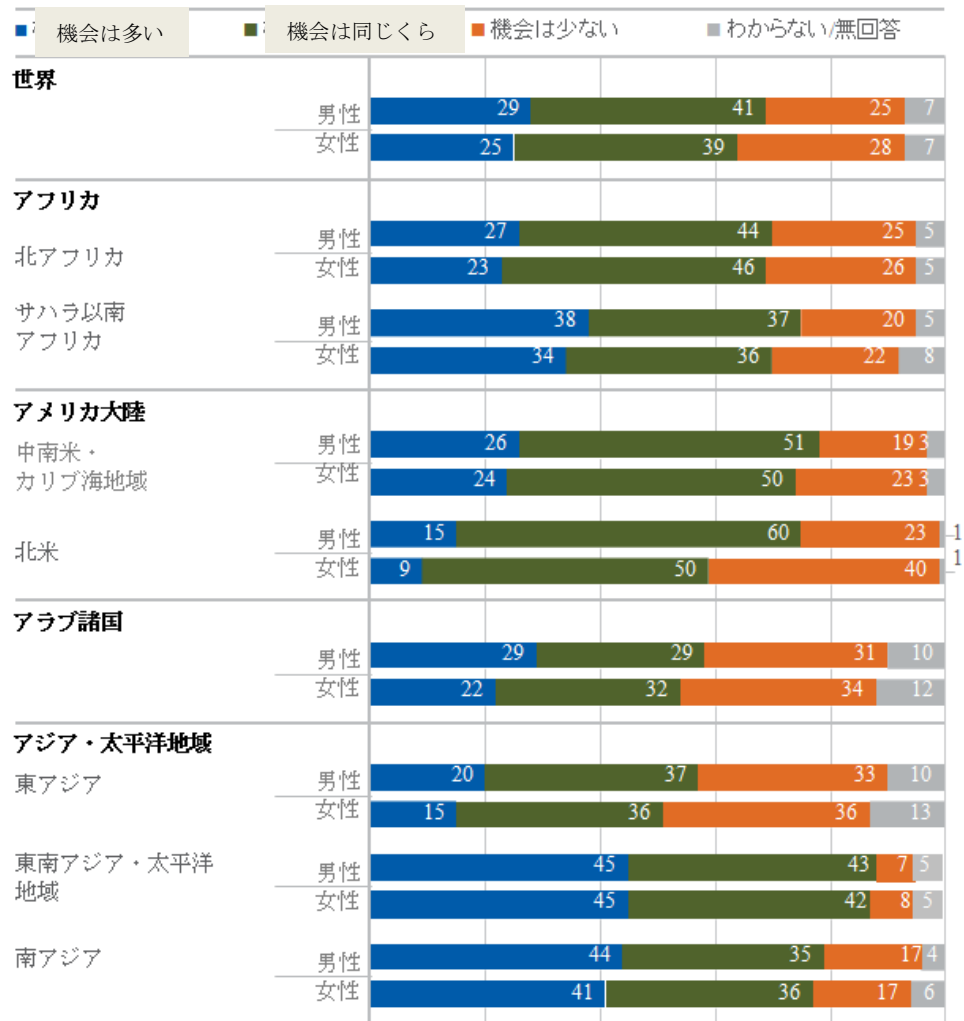
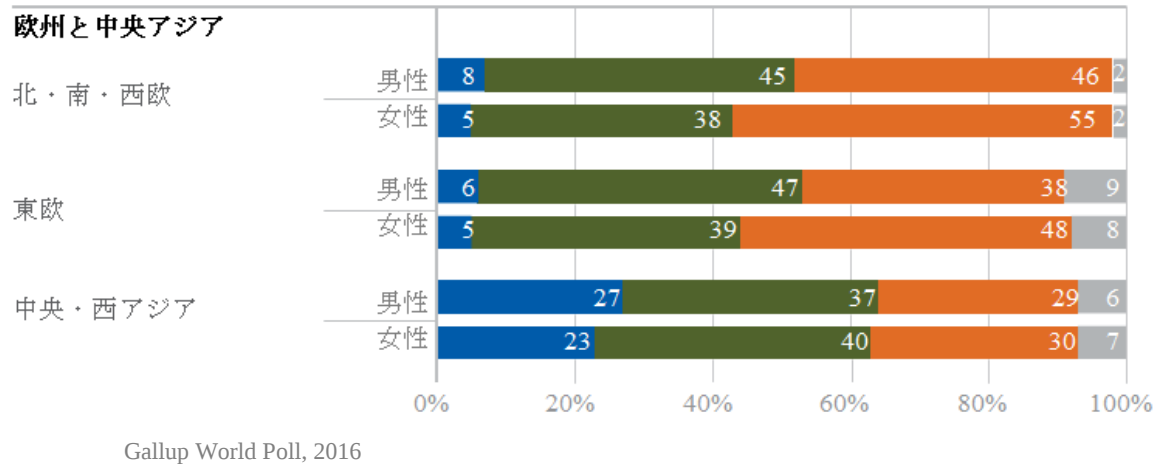


図 21. 男性と比較して、女性が良い仕事を見つけるための機会（続き）



男性と同様の教育と経験を持つ女性の雇用機会が男性より多い可能性があると考える回答者が、女性自身も含め比較的多いことに意表をつかれる。この見方は、世界的に見た労働市場の格差その他のあらゆる既存の証拠に反している。これは認識と現実との間にある著しい乖離を浮き彫りにするものである。

しかし、こういった認識は、主に女性の教育レベルと労働参加率により地域ごとに異なっている。例えば、北米では機会均等だという認識を示す回答が他の地域よりも多い。この地域の過半数（55%）は、男性と同様の資格の女性には、良い仕事を見つけるための機会が同じだけあると言っている。男性（60%）は女性（50%）よりもこう感じる割合が強いが、男女とも少なくとも半数以上がこの見方を支持している。

その一方で、北米では、男性と同等の資格を持っても女性は良い仕事を見つけるための機会が男性よりも少ないと考える女性が、男性の二倍近くにのぼる（女性40%、男性23%）。実際には、北米の女性よりも否定的なのは東欧および北・南・西欧の女性のみである。欧州のこの二つの地域における女性の労働市場参入率と教育レベルは北米と同様に男性と比較して相対的に高いが、雇用機会は男性と比べて少ないと回答した女性は男性より多い。しかし、この二つの地域のジェンダー間の差が北米よりも小さいことは注目すべきことである。例えば、北・南・西欧では、女性の55%が女性の雇用機会は男性より少ないと考えているが、男性のほぼ半数（46%）も同じ見方をしている。

北・南・西欧を含む先進国の女性は、家族の女性が家庭の外で有償の仕事をすることを容認できるという場合も、雇用機会については他より否定的である。開発途上国と新興国の女性ももっと意見が分かれている。実際、男性と同じような資格を持っても女性にとっての機会のほうが少ないと言う女性の割合が最も高い国は、東欧と北・南・西欧に集中している。スロバキア、スロベニア、リトアニア、オーストリアの女性は、世界でもこの問題に関して最も否定的であり、最高3人に2人が男性と同等の資格を持つ女性でも仕事の機会は男性よりも少ないと回答した。

その反対の傾向が東南アジア・太平洋地域にみられる。ここでは男性と同様の資格を持つ女性の雇用機会は男性よりも少ないと回答したのは全体でわずか7%で、ほぼ半数（45%）が女性の雇用機会の方が多いと言っている。この地域では男性も女性も一般に教育レベルが低く男女の格差がないことから、両者がより対等な立場になっているのかもしれない。

さらに、同じ地域内でも都市部と農村部で、ある程度の差異が見られる。北アフリカ、アラブ諸国、中央・西アジアの農村部では、男性と同等の資格を持った女性のほうが機会が多いと考えるよりも、機会が少ないと考える傾向が強い。中南米・カリブ海地域、東南アジア・太平洋地域など、他の地域では状況は反対で、女性の雇用機会について肯定的な見方をする人は、都市部よりも農村部に多い。なぜこのように異なった認識となるのかは分かっていないが、それぞれの地域で、同じ教育レベルと資格を持つ女性と男性の雇用面での現実と認識がどのように対応しているのかを分析することで、この原因が明らかになる可能性がある。

仕事におけるジェンダー平等： 基本的原則および権利

ILOでは1919年から、女性と男性に対する労働の権利保障と労働条件の改善を追求してきた。1958年の差別待遇（雇用及び職業）条約（第111号）は、「仕事における差別禁止」という基本的権利の基準点である。これは差別の撤廃に向けて雇用と職業に関する機会と待遇の平等を促進させるための最も包括的な文書である。禁じられている差別の理由には、性、人種、肌の色、宗教、政治的信条、国民的出身、社会的出身がある。性による差別には、母性および家族的責任を理由にする差別が含まれ、セクシュアル・ハラスメント（女性と男性の両方）にも及ぶ。加盟国の中には、年齢、HIV／エイズおよび性的指向などジェンダー平等に関連が深い理由を新たに追加した国もある。」この条約は174カ国の加盟国の批准を得ている。²⁴

教育程度の高い女性のほうが、雇用機会が少ないと考える傾向がある

世界中で、女性は教育程度が高いほど、労働市場で男性同様の資格であれば女性に対する雇用機会のほうが多いとは考えない傾向がある。教育程度が高い女性は、女性が良い仕事を見つける機会は男性より少ないと言う傾向がある。例えば、大学教育修了の女性の39%が雇用機会はより少ないとみているのに対し、初等教育修了の女性では25%である。これは、よりレベルの高い報酬の高い仕事では、教育程度の高い女性と男性との間の競争がより激しいことに関連している可能性がある。同様の結果は、雇用機会が多いと考える女性の割合にも表れており、初等教育以下の教育レベルで29%、大学教育レベルの女性では14%である。

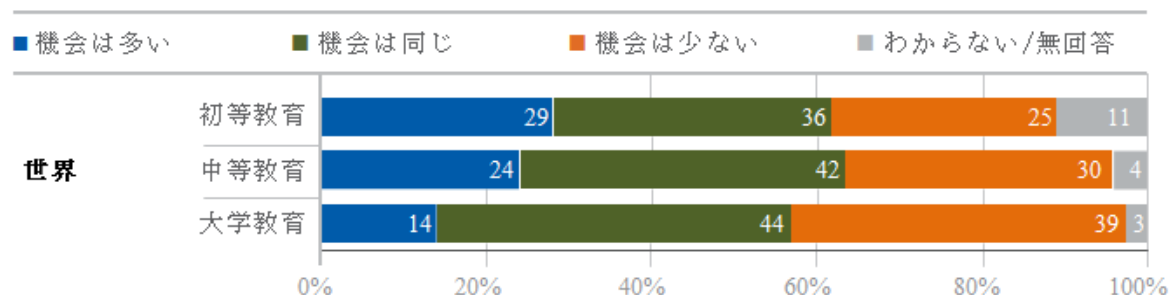
男性の見方は学歴が異なってもあまり変わらない。ILOのデータでは、ジェンダー間の報酬格差は、より収入の高い女性（学歴が高いと思われる）に対して影響が大きいことが示されている。賃金収入者の中でも最高報酬を得ているトップ1%に入るCEOの中では、男女の報酬格差は50%以上である。²⁵最近のウェルズファークの報告書でもこの傾向は確認されている。すべての段階でジェンダー間の報酬格差があり、出世階段を昇るに従いこの格差が広がっていくのである²⁶。

図 22. 男性と比較して、女性が良い仕事を見つけるための機会

教育レベル別の女性

お住まいの街または地域で、ある女性が良い仕事を探す場合、学歴と経験が男性と同様であれば、この女性の雇用機会は男性より多いですか、同じですか、それとも少ないですか？

初等教育：初等教育以下、 中等教育：中高等学校/専門学校、 大学教育：4年制大学学位取得以上



Gallup World Poll, 2016

このパターンは、東アジア、中央・西アジア、東南アジア・太平洋地域、中南米・カリブ海地域など、世界の大部分で歴然としているが、いくつかの注目すべき例外がある。例えば、アラブ諸国では、教育レベルの高い女性ほど、男性同様の資格を持つ

²⁴ ILO, 2009. Gender equality at the heart of decent work. (Geneva).

²⁵ ILO, 2016. Global Wage Report 2016/17. (Geneva).

²⁶ Ferro, S. (2015). There's a gender pay gap at every age, and it only gets worse as workers get older. Business Insider UK.

女性には男性と同じ機会があると回答し、同様な資格を持っていても女性の方が機会が少ないと言う割合は低い。

雇用機会について若年女性のほうが肯定的

若い女性ほど、労働市場での女性の雇用機会について肯定的に見る傾向がある。15歳から29歳の女性は、上の年齢層の女性と異なり、男性同様の資格を持つ女性には良い仕事を見つけるための機会が男性より多いと回答する割合が、同様な資格を持っていても女性の方が機会が少ないと言う割合よりも高い（29%と25%）。女性は歳をとるにつれ、女性の雇用機会について次第に否定的になる。

このパターンは、いくつかの例外を除き、ほとんどの地域にあてはまる。サハラ以南アフリカおよび北・南・西欧では、すべての年齢層の女性が良い仕事に就く機会について同様な見方を共有している。しかし、サハラ以南アフリカで目立つのは、「わからない/無回答」の女性の割合が年齢が上がるにつれて増えることである。この傾向は北・南・西欧では見られない。

中南米・カリブ海地域の女性もまた、世界的なパターンと同じではない。この地域では、若い女性ほど女性の雇用機会について楽観的な見方が少なくなる。この地域の最若年層の女性では、労働市場を平等だと認識している割合は他の年齢層より高いが、同時に、男性と同様な資格を持つ女性が良い仕事を見つける機会は男性より少ないと回答する割合も若干高いのである。

表 3. 良い仕事を見つける機会

年齢別女性

		15-29	30-44	45-64	65+
世界	男性より多い	29%	25%	23%	17%
	同じ	41%	40%	37%	35%
	男性より少ない	25%	29%	31%	33%
サハラ 以南 アフリカ	男性より多い	36%	33%	35%	30%
	同じ	36%	38%	34%	30%
	男性より少ない	22%	21%	22%	24%
中南米・ カリブ海 地域	男性より多い	22%	23%	27%	32%
	同じ	52%	52%	47%	43%
	男性より少ない	24%	22%	23%	18%

Gallup World Poll, 2016

技術的ツールは労働市場へのアクセスを促進する

情報通信技術は女性を仕事の機会に結びつけるために有益で、女性は、市場へのアクセスが可能になるほかネットワーキング能力を向上させることもできる。Gallup World Pollでは、技術の使用とアクセスに関する状況とそれに対する考え方を調べるための質問をしている。

世界的にみて、女性は携帯電話とインターネットへのアクセスで男性に遅れをとっている。男性の10人中約9人が個人用の携帯電話を持っているのに対し、女性は10人中約8人である。技術へのアクセスで特に格差が大きい地域は、女性が労働参加し質の良い仕事を見つける際に最も苦勞している地域と重なる部分がある（北アフリカ、サハラ以南アフリカ、南アジア、アラブ諸国）。

このような地域の中で農村部に住む女性は、さらに技術的に不利な立場におかれている。例えば、北アフリカの農村部では、個人の携帯電話を持っているのは男性の88%、女性の70%である。同地域でも都市部では、男性と女性の格差はわずか4%である。ジェンダー格差はサハラ以南アフリカとアラブ諸国でもかなり大きい（前者で携帯電話を持っているのは男性の69%と女性の56%、後者で男性の80%と女性の67%）、この両地域でも北アフリカと同じく、都市部では男性と女性の格差は約半分に縮まる。

南アジアの状況は逆で、個人用携帯電話の所有における格差は都市部のほうが大きく、携帯電話を持っているのは男性の91%と女性の67%である。農村部の女性の個人用携帯電話の所持率は68%で、都市部の女性（67%）とほぼ同じであるのに対し、都市部の男性の所持率91%に比べ、農村部の男性は79%と低くなっている。

表4. 携帯電話とインターネットのアクセス/使用

個人用の携帯電話を持っていますか？携帯電話、コンピューター、その他のデバイスであろうと、インターネットにアクセスする手段がありますか？携帯電話、コンピューター、その他のデバイスであろうと過去7日間にインターネットを使用しましたか？

女性

	個人用 携帯電話	インター ネットへの アクセス%	過去7日間に インター ネットを使用
世界	79%	48%	42%
北アフリカ	78%	31%	25%
サハラ以南アフリカ	61%	20%	14%
中南米・カリブ海地域	77%	55%	49%
北アメリカ	91%	89%	84%
アラブ諸国	80%	49%	44%
東アジア	90%	64%	60%
東南アジア・太平洋地域	76%	40%	34%
南アジア	68%	17%	11%
北・南・西欧	88%	85%	78%
東欧	91%	71%	62%
中央・西アジア	81%	53%	43%

男性

	個人用 携帯電話	インター ネットへの アクセス%	過去7日間に インター ネットを使用
世界	86%	53%	47%
北アフリカ	90%	52%	46%
サハラ以南アフリカ	72%	30%	22%
中南米・カリブ海地域	82%	58%	51%
北アメリカ	93%	89%	85%
アラブ諸国	90%	65%	60%
東アジア	93%	68%	64%
東南アジア・太平洋地域	81%	44%	38%
南アジア	81%	26%	18%
北・南・西欧	92%	88%	83%
東欧	92%	75%	65%
中央・西アジア	92%	66%	57%

Gallup World Poll, 2016

第五章

家計収入に対する 働く女性の経済的寄与

収入を得ている女性は家庭内で重要な役割を担い、社会と経済を変えていくだけの力を持つ経済的主体として寄与している。そのため、生活費を稼いでいる世界各地の女性と男性がその家計に対する寄与についてどう考えているのか、耳を傾けることは重要である。

ILOによると、2016年に有償で雇用されている労働年齢の女性は7億600万人であるのに対し男性は約11億人で、女性は男性より約3億6500万人少なかった。²⁷この女性の多くが働く職場は往々にして、ジェンダーにまつわるステレオタイプで「女性的」とされ、相対的に賃金が低く、労働条件が悪く、昇進の機会もあまりない部門や職種に限定されている。

Gallupの経験から、女性と男性に収入について質問することは通常慎重を要することがわかっている。そのため、回答者が情報を与えすぎると感じないように、または、回答でインタビュー担当者に家計の詳細を打ち明けることで落ち着いた気持ちにならないように、Gallupは質問の言い回しを工夫している。

「あなたが仕事で得る収入について、それが家計にどれだけ役立っているかについて考えてみてください。これを表現するのに、主な収入源と言いますか、それともかなりの収入源ですか、あるいは小さな収入源と言いますか？」

この質問の回答結果を検討する場合、その世帯の稼ぎ手が一人の場合もあれば複数の場合もあることを知っておくことが重要である。この質問の回答者である女性（男性も）は、家庭内で唯一の稼ぎ手かもしれない、または複数の稼ぎ手の一人かもしれない。さらに、回答は寄与度についての個々人の認識であり、収入の数値化を意図するものではない点も注意することが重要である。

働く女性は家計にとって少なくともかなりの収入源を提供している

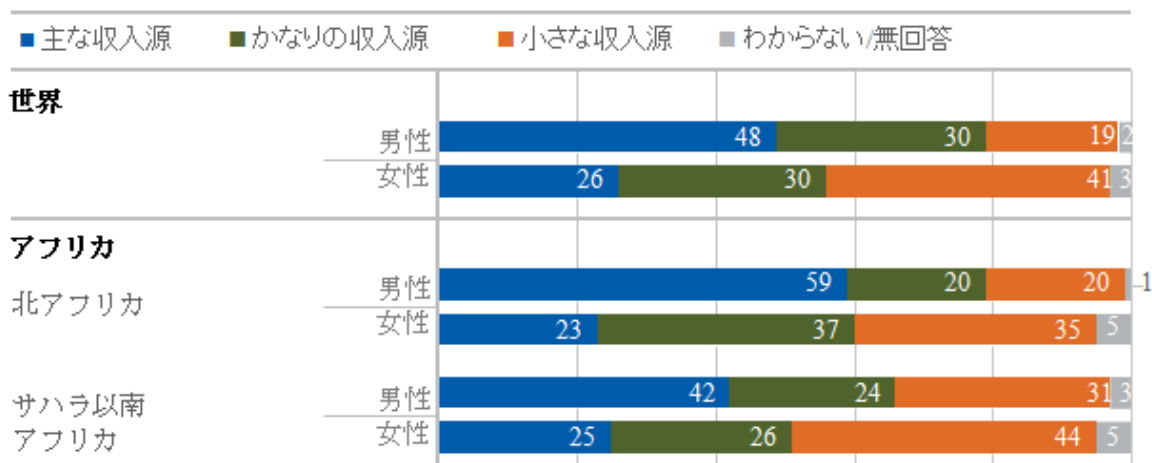
世界中の女性雇用者の過半数が、自分の収入が家計のかなりの収入源である（30%）または主な収入源である（26%）と言っている。しかし、それでも自分が主な稼ぎ手であると回答する男性は女性に比べて多い。家計収入の主な部分を稼いでいるという男性は雇用者の48%であるのに対し、そのように回答する女性雇用者の26%である。自分の収入が家計の収入源として小さいと言う働く女性の割合は、男性の2倍（41%と19%）である。

調査結果のポイント：

世界中の女性被雇用者の過半数が自分の収入は家計収入の大部分を占める収入源または主な収入源であると言っている。しかし、それでも男性は自分の収入が主な収入源であるという傾向がある。

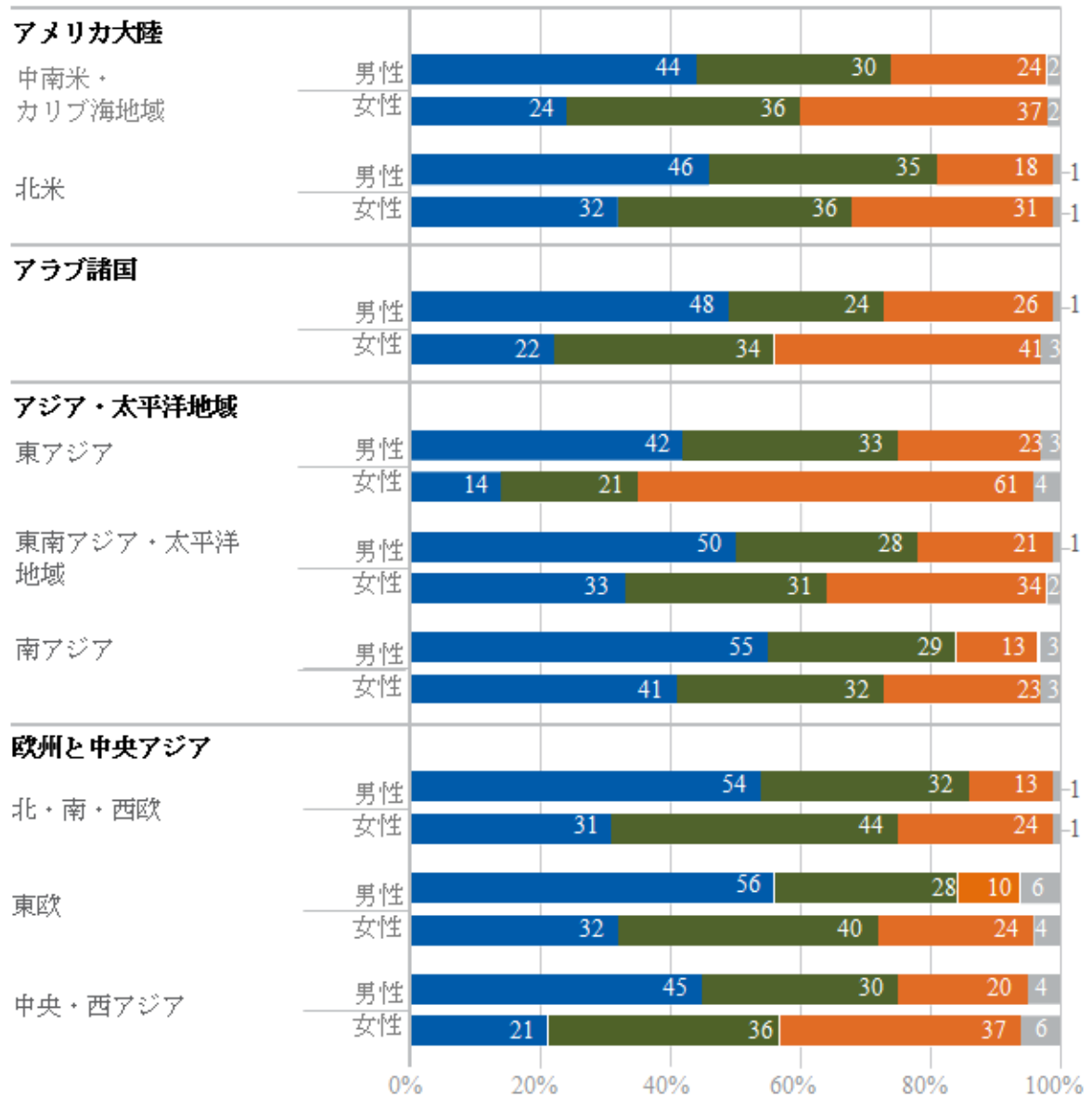
図 23. 仕事は家計の主な収入源か、かなりの収入源か、小さな収入源か

[雇用されている回答者への質問] あなたが仕事で得る収入について、それが家計にどれだけ役立っているかについて考えてみてください。これを表現するのに、主な収入源と言いますか、それともかなりの収入源ですか、あるいは小さな収入源と言いますか？



²⁷ ILO: ILOSTAT Employment by sex and status in employment – ILO modeled estimates, Nov. 2016 (Thousands)

図 23. 仕事は家計の主な収入源か、かなりの収入源か、小さな収入源か（続き）



Gallup World Poll, 2016

このパターンは東アジアを除いて世界のすべての地域にあてはまる。東アジアでは、女性雇用者の過半数（61%）が自分の働きは小さな収入源であると考えており、自分の働きが世帯に対し少なくともかなりの収入源となっていると回答したのは35%に過ぎない。ちなみに、この地域の男性雇用者のうち自分の寄与度を小さいと考えているのは4人のうち1人に満たない（23%）。この同じパターンは、この地域でフルタイムで雇用されている女性と男性にさえも見られる。女性の60%、男性の24%が自分の寄与度は小さいと言っている。

先進国の女性雇用者（32%）は、新興国の女性（44%）または開発途上国の女性（42%）と比較して、自分の収入が家計収入に対して小さな収入源であると見る割合が低い。

図 24. 仕事は家計の主な収入源か、かなりの収入源か、小さな収入源か

[雇用されている回答者への質問] あなたが仕事で得る収入について、それが家計にどれだけ役立っているかについて考えてみてください。これを表現するのに、主な収入源と言いますか、それともかなりの収入源ですか、あるいは小さな収入源と言いますか？

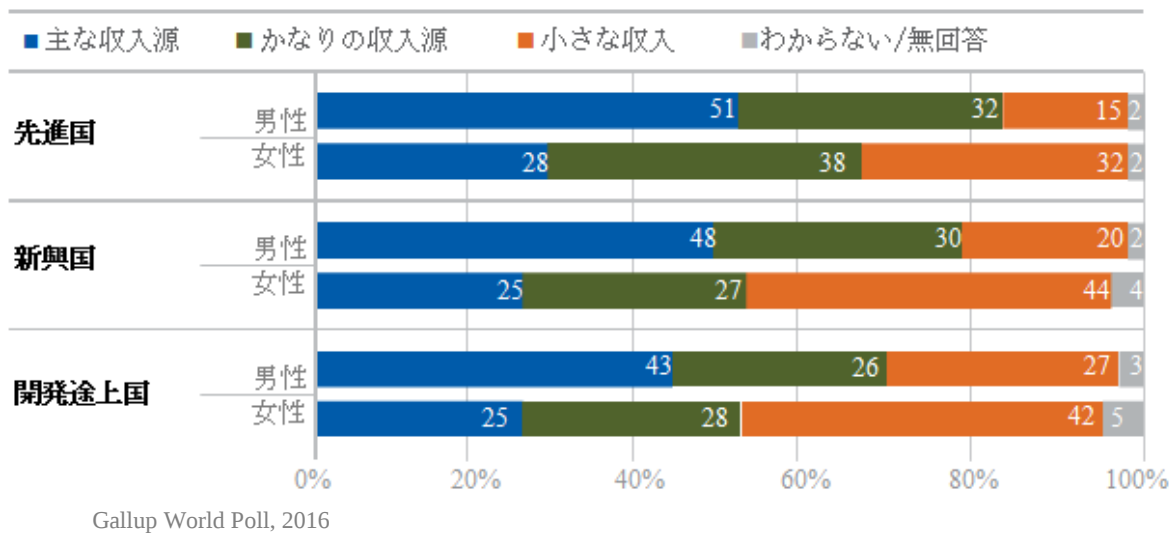
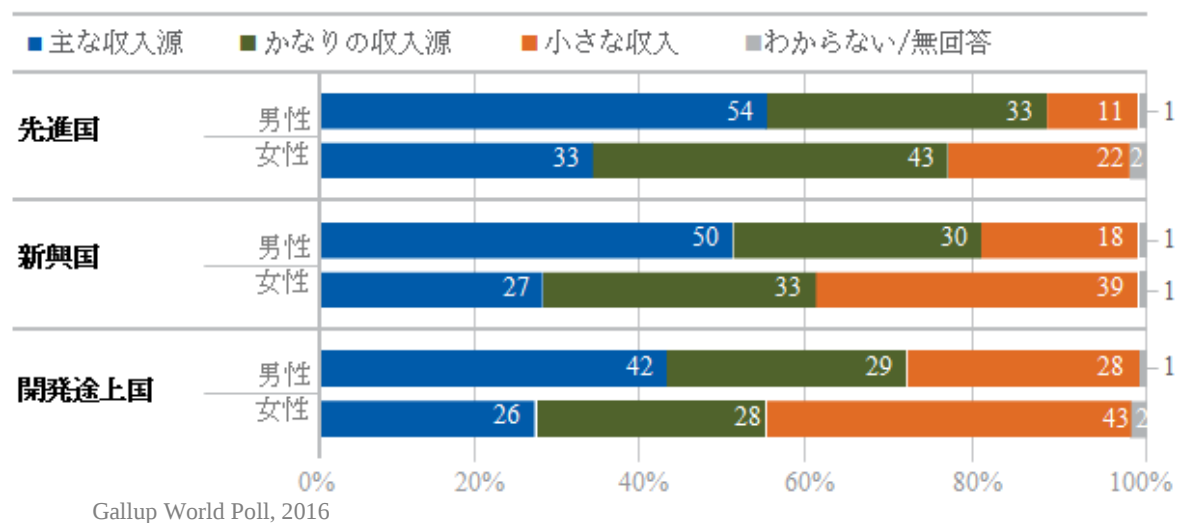


図 25. 仕事は家計の主な収入源か、かなりの収入源か、小さな収入源か

フルタイム雇用者

[雇用されている回答者への質問] あなたが仕事で得る収入について、それが家計にどれだけ役立っているかについて考えてみてください。これを表現するのに、主な収入源と言いますか、それともかなりの収入源ですか、あるいは小さな収入源と言いますか？



フルタイム雇用者の女性と男性の間ではジェンダー間の差は小さい傾向

1人の使用者にフルタイムで雇用されている場合は、そうでない場合と比べると、女性も男性も家計収入に対する自分の寄与度が小さいと考える人は少ない。同時に、使用者にフルタイムで雇用されている場合は、自分の家計への寄与度が小さいと考える男女間の差も縮小する。

しかし、自分の働きは家計に対し小さな収入源だと言う割合は、フルタイムで仕事をしている女性（33%）の場合、同様の男性（17%）に比べて約二倍である（差異は16%）。さらに、フルタイムで雇用されていない女性（47%）と同様の男性（23%）では、ジェンダー間の差はこれよりも大きい（24%）。

図 26. 仕事は家計の主な収入源か、かなりの収入源か、小さな収入源か

フルタイムの雇用者

[雇用されている回答者への質問] あなたが仕事で得る収入について、それが家計にどれだけ役立っているかについて考えてみてください。これを表現するのに、主な収入源と言いますか、それともかなりの収入源ですか、あるいは小さな収入源と言いますか？

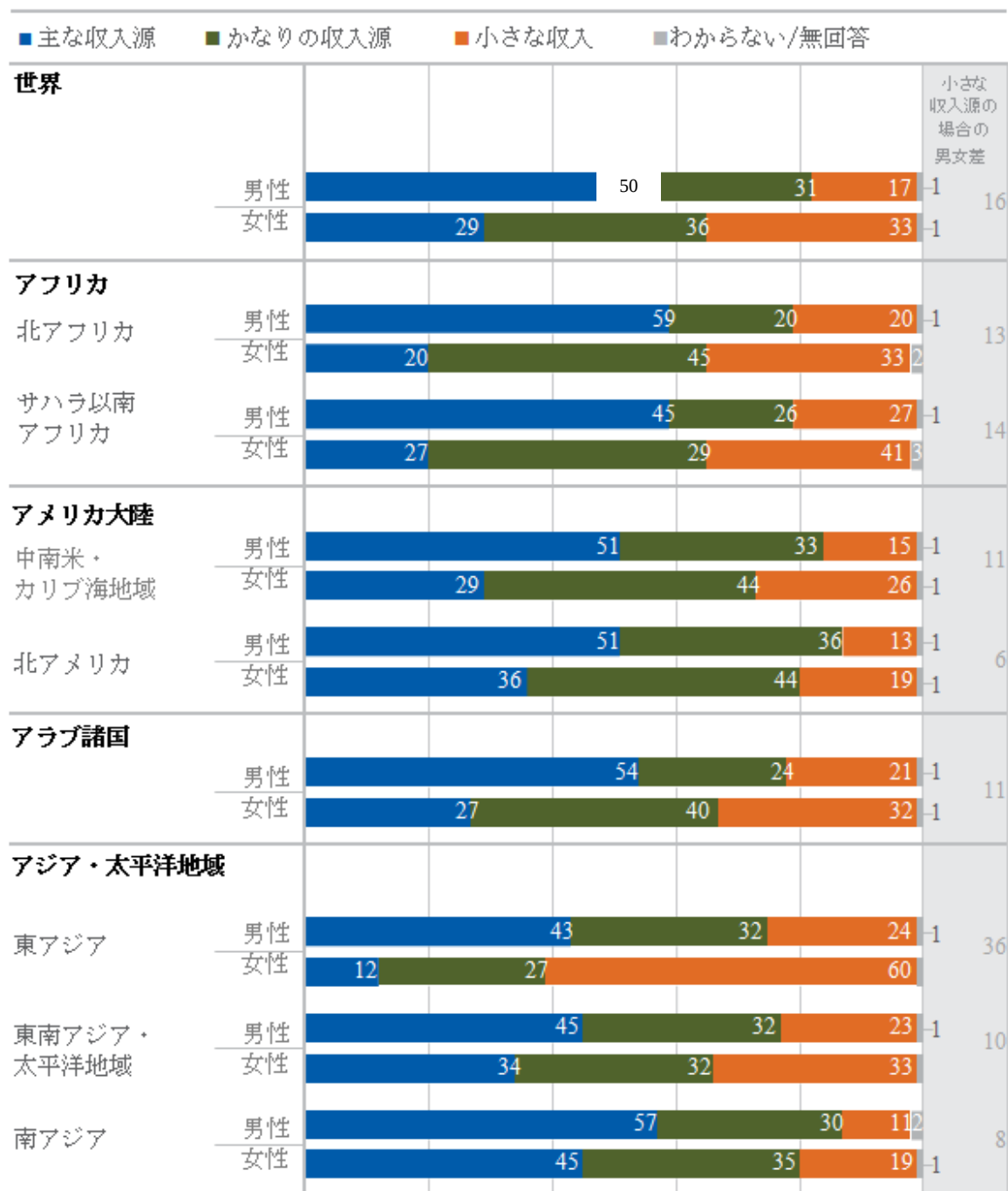
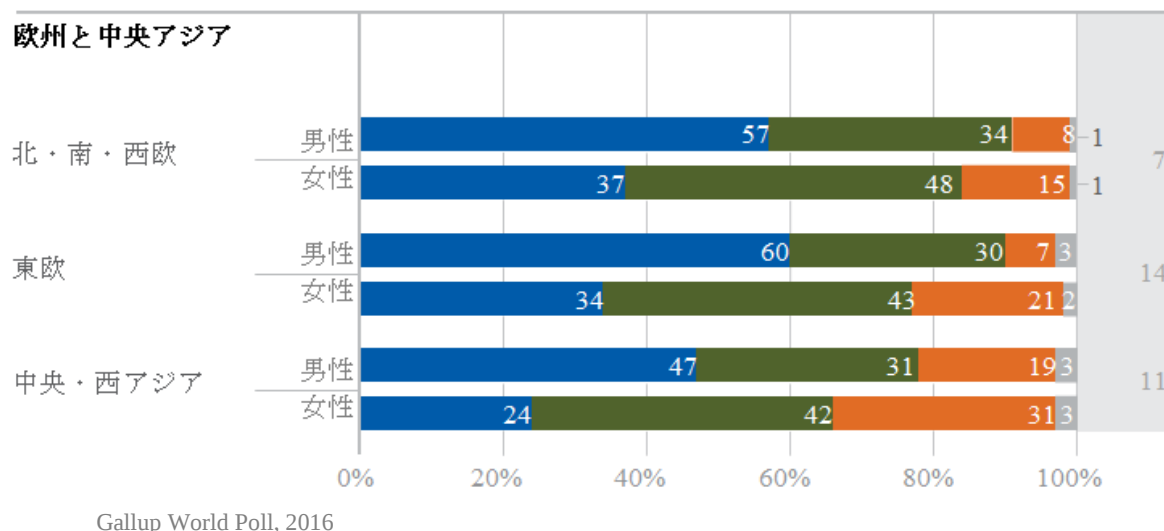


図 26. 仕事は家計の主な収入源か、かなりの収入源か、小さな収入源か（続き）



地域的には、フルタイム雇用者の中で自分の寄与度が小さいと考える男性と女性とを比べ、ジェンダー間の差が小さいのは、北米、北・南・西欧および南アジアである（これらの地域での差は6～8%）。他の地域でのジェンダー差は、東アジアの36%をはじめ10%以上である。

興味深いのは、東南アジア・太平洋地域では逆の結果が示されていることである。この地域では、家計収入への寄与度が小さいと言う人の中でのジェンダー間の差は、フルタイム雇用者でない男性と女性のほうが、フルタイム被雇用者よりも実際に若干大きいのである。

ジェンダー間の差は教育レベルによっても縮小する

家計収入への寄与度が小さいと言う雇用者のジェンダー間の差は、より高い教育レベル層（フルタイム雇用されている可能性が高い）の間でも小さい。ジェンダー間のこの差は、初等教育以下の教育レベルの人の場合24ポイントで、これが大学教育修了レベルでは15ポイントに縮小する。

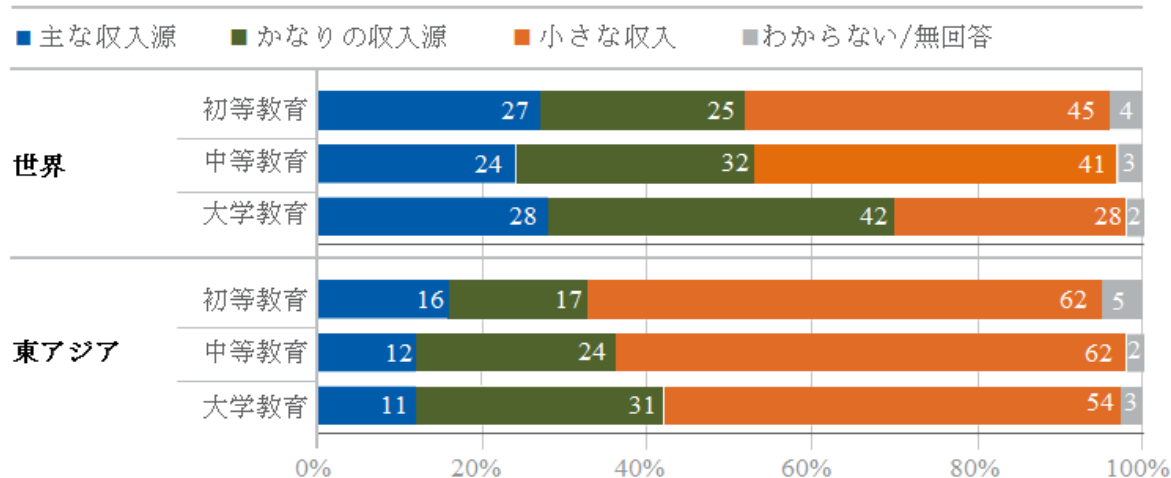
このパターンは、ジェンダー間の差が教育レベルと関係していない東アジアを除き、すべての地域にあてはまる。

図 27. 仕事は家計の主な収入源か、かなりの収入源か、小さな収入源か

教育レベル別女性

[雇用されている回答者への質問] あなたが仕事で得る収入について、それが家計にどれだけ役立っているかについて考えてみてください。これを表現するのに、主な収入源と言いますか、それともかなりの収入源ですか、あるいは小さな収入源と言いますか？

初等教育：初等教育以下、中等教育：中高等学校/専門学校、大学教育：4年制大学学位取得以上



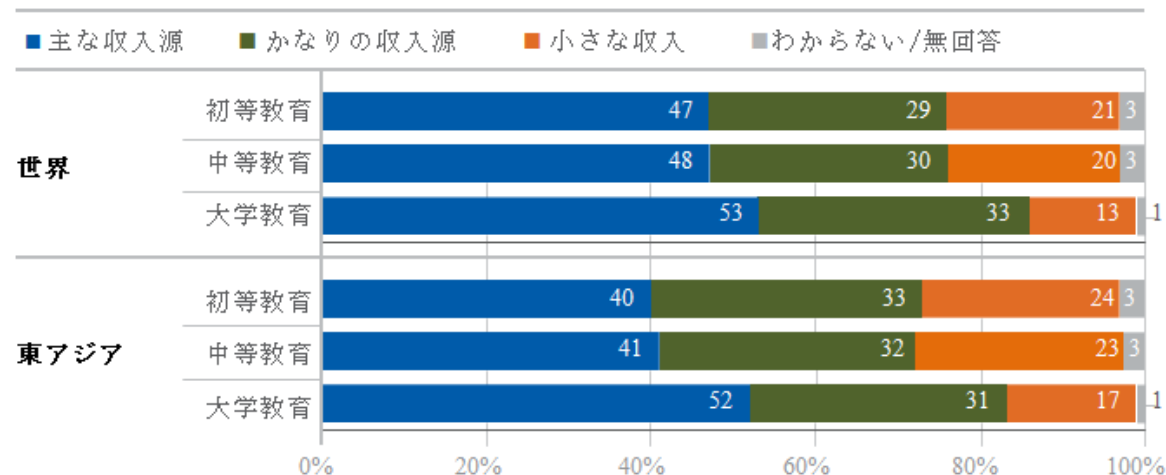
Gallup World Poll, 2016

図 28. 仕事は家計の主な収入源か、かなりの収入源か、小さな収入源か

教育レベル別男性

[雇用されている回答者への質問] あなたが仕事で得る収入について、それが家計にどれだけ役立っているかについて考えてみてください。これを表現するのに、主な収入源と言いますか、それともかなりの収入源ですか、あるいは小さな収入源と言いますか？

初等教育：初等教育以下、中等教育：中高等学校/専門学校、大学教育：4年制大学学位取得以上



Gallup World Poll, 2016